

平成27年度
「紀の国森づくり基金県民意識調査」報告書

目次

I 調査の概要

1.	調査の目的	2
2.	調査の内容	2
3.	調査の方法	2
4.	対象先の抽出方法	2
5.	回収の結果	3
6.	集計方法、数値の取扱いについて	4
7.	回答者の属性	5

II 調査の結果

1.	アンケートの調査結果 ①単純集計	8
2.	アンケートの調査結果 ②クロス集計	22
3.	アンケートの調査結果 ③自由意見	31
4.	分析	35
5.	まとめ	38

III アンケート調査票

1.	アンケート調査票	41
----	----------	----

I 調査の概要

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、紀の国森づくり基金が、本年度に第2期4年目を迎え、県民の紀の国森づくり基金活用事業に関する意識の実態を把握し、県民の希求する本基金活用事業に対する考え等を検証する。

2. 調査の内容

(1) 県民意識調査

本アンケート調査を通じて、県民の森づくりの意義、紀の国森づくり基金活用事業に対する関心、事業継続の是非、その他意見を回収し、当該基金活用事業の効果の検証と県民の意見をまとめ、分析を行なう。

(2) 事業所意識調査

本アンケート調査を通じて、県内事業所の森づくりの意義、紀の国森づくり基金活用事業に対する関心、事業継続の是非、その他意見を回収し、当該基金活用事業の効果の検証と県内事業所の意見をまとめ、分析を行なう。

3. 調査の方法

アンケートは、郵送による配布・回収を実施。

アンケート調査回収実施期間：平成27年10月10日～11月10日。

4. 対象先の抽出方法

(1) 調査地域 和歌山県全域

(2) 調査対象

ア. 県民意識調査

満20歳以上の県民の方で下記年代別により計3,000人

20～29歳	500人	30～39歳	500人
40～49歳	500人	50～59歳	500人
60～69歳	500人	70歳以上	500人

イ. 企業への意識調査

和歌山県内に所在する民営事業所より、産業分類・従業員規模別に無作為に1,000事業所を抽出

(3) 抽出方法

ア. 県民意識調査 層化2段無作為抽出法

県内市町村別 年齢層別の2段階により無作為に抽出

イ. 企業への意識調査 無作為抽出法

日本標準産業分類（大分類）に基づく次の産業分類について、従業員規模別に抽出（産業分類）

農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物

品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活部連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）

（従業員規模）

①常用雇用者が 30 人以上の県内の事業所のうち無作為に抽出した 500 事業所。

②常用雇用者が 10 人以上 30 人未満の県内の事業所のうち無作為に抽出した 500 事業所。

但し、上記①②に関し、本店が県内にある場合は、その本店となる事務所を抽出対象とし、本店が県外にある場合は、県内で常用雇用者の規模が最も大きい支所・支店を抽出対象とする。

（4）抽出台帳

ア．県民意識調査

住民基本台帳から抽出

イ．企業への意識調査

「経済センサスー基礎調査」集計リストから抽出

5. 回収の結果

	送付数	回収数	回収率
個人	3,000 件	1,200 件	40.0%
事業所	1,000 件	453 件	45.3%
合計	4,000 件	1,653 件	41.3%

（1）回収結果について（個人）

和歌山県の人口約 97 万人(平成 27 年度和歌山県人口調査結果より)を母集団とし、個人 3,000 件の送付を行い、1,200 件（40%）の回収となった。

（2）回収結果について（事業所）

和歌山県の事業所数約 51,500 件（平成 26 年経済センサスー基礎調査より）を母集団とした内 1,000 件の送付を行い、453 件（45.3%）の回収となった

（3）アンケート集計の信頼性について

上記の結果をふまえ、下記アンケートサンプルサイズ算出表に当てはめた。

母集団数	許容誤差			信頼レベル		
	10%	5%	1%	90%	95%	99%
10,000	96 件	370 件	4,900 件	264 件	370 件	623 件
100,000	96 件	383 件	8,763 件	270 件	383 件	660 件
1,000,000～	97 件	384 件	9,513 件	271 件	384 件	664 件

個人の許容誤差 5%以内（100 回同じアンケートを行った時に回答のばらつきが出る割合が 5%以内）信頼レベルは 99%（母集団全員にアンケートを行った時との回答の一致が 99%）となった。事業所では許容誤差 5%以内、信頼レベルは 95%となった。一般的にアンケート調査において回収率は 30%あればよいとされている中で、今回の調査は個人・事業所共に 40%以上の回収率を確保できており、関心の高さがうかがわれる結果となった。

6. 集計方法、数値の取扱いについて

- ・集計は件数により割り出した百分率（％）によるものを基本とする
- ・百分率の集計結果は、小数点第2位を四捨五入した数値を表記している。そのため百分率の和が100.0%にならない場合がある
- ・複数回答の設問は回答人数を分母としているため百分率の和が100.0%以上となる
- ・単純集計のグラフでは、未回答を除いた有効回答数を表記している
- ・クロス集計の帯グラフでは繁雑な表示となることを避けるため狭小部分への数値表記を省略する場合がある。
- ・クロス集計において設問項目毎にある未回答の兼ね合から数値が必ずしも一致しない場合がある

7. 回答者の属性

(1) 個人

①性別

	件数	構成比
男	485	40.4%
女	605	50.4%
未回答	110	9.2%
合計	1,200	100.0%

②年齢

	件数	構成比
20～29歳	101	8.4%
30～39歳	138	11.5%
40～49歳	161	13.4%
50～59歳	206	17.2%
60～69歳	277	23.1%
70歳以上	213	17.8%
未回答	104	8.7%
合計	1,200	100.0%

③職業

	件数	構成比
会社員	247	20.6%
公務員・団体職員	74	6.2%
自営業	79	6.6%
農林水産業	49	4.1%
パート・アルバイト	151	12.6%
学生	19	1.6%
専業主婦(主夫)	216	18.0%
無職	212	17.7%
その他	44	3.7%
未回答	109	9.1%
合計	1,200	100.0%

④県内に森林を所有していますか

	件数	構成比
所有している	131	10.9%
所有していない	951	79.3%
未回答	118	9.8%
合計	1,200	100.0%

⑤居住地

	件数	構成比
和歌山市	401	33.4%
岩出市	67	5.6%
紀の川市	93	7.8%
橋本市	50	4.2%
かつらぎ町	18	1.5%
九度山町	7	0.6%
高野町	4	0.3%
海南市	58	4.8%
紀美野町	0	0.0%
有田市	32	2.7%
有田川町	19	1.6%
湯浅町	14	1.2%
広川町	3	0.3%
御坊市	26	2.2%
由良町	6	0.5%
日高町	12	1.0%

美浜町	6	0.5%
日高川町	16	1.3%
印南町	6	0.5%
田辺市	89	7.4%
みなべ町	16	1.3%
上富田町	22	1.8%
白浜町	29	2.4%
すさみ町	6	0.5%
新宮市	34	2.8%
串本町	22	1.8%
古座川町	2	0.2%
那智勝浦町	16	1.3%
太地町	4	0.3%
北山村	0	0.0%
県外(転送)	1	0.1%
未回答	121	10.1%
合計	1,200	100.0%

(2) 事業所

①所在地

	件数	構成比
和歌山市	174	38.4%
岩出市	7	1.5%
紀の川市	23	5.1%
橋本市	14	3.1%
かつらぎ町	6	1.3%
九度山町	0	0.0%
高野町	2	0.4%
海南市	28	6.2%
紀美野町	2	0.4%
有田市	8	1.8%
有田川町	10	2.2%
湯浅町	4	0.9%
広川町	2	0.4%
御坊市	16	3.5%
由良町	5	1.1%
日高町	1	0.2%

美浜町	2	0.4%
日高川町	0	0.0%
印南町	3	0.7%
田辺市	39	8.6%
みなべ町	3	0.7%
上富田町	6	1.3%
白浜町	7	1.5%
すさみ町	3	0.7%
新宮市	15	3.3%
串本町	4	0.9%
古座川町	0	0.0%
那智勝浦町	3	0.7%
太地町	0	0.0%
北山村	0	0.0%
県外(本社)	1	0.2%
未回答	65	14.3%
合計	453	100.0%

②業種

	件数	構成比
農林漁業	9	2.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0.2%
建設業	36	7.9%
製造業	91	20.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	8	1.8%
情報通信業	0	0.0%
運輸業・郵便業	24	5.3%
卸売・小売業	64	14.1%
金融・保険業	7	1.5%
不動産業・物品賃貸業	1	0.2%
宿泊業、飲食サービス業	15	3.3%
医療、福祉	66	14.6%
教育、学習支援業	11	2.4%
その他のサービス業	65	14.3%
未回答	55	12.1%
合計	453	100.0%

③従業員数

	件数	構成比
1～9人	13	2.9%
10～29人	99	21.9%
30～49人	87	19.2%
50～99人	90	19.9%
100人以上	107	23.6%
未回答	57	12.6%
合計	453	100.0%

④資本金

	件数	構成比
50億を超える	27	6.0%
10億を超え50億以下	12	2.6%
1億を超え10億以下	37	8.2%
1千万を超え1億以下	193	42.6%
1～4以外の法人	110	24.3%
未回答	74	16.3%
合計	453	100.0%

⑤森林所有の有無

	件数	構成比
所有している	40	8.8%
所有していない	352	77.7%
未回答	61	13.5%
合計	453	100.0%

Ⅱ 調査の結果

Ⅱ 調査の結果

1. アンケート調査結果 ①単純集計

(1) 個人集計結果

問1： 森林が豊かな水やきれいな空気を保ち、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するなど様々な役割を果たしていることをご存知でしたか？
(○は1つ)

問1 集計結果（個人）(有効サンプル件数:1,192件)

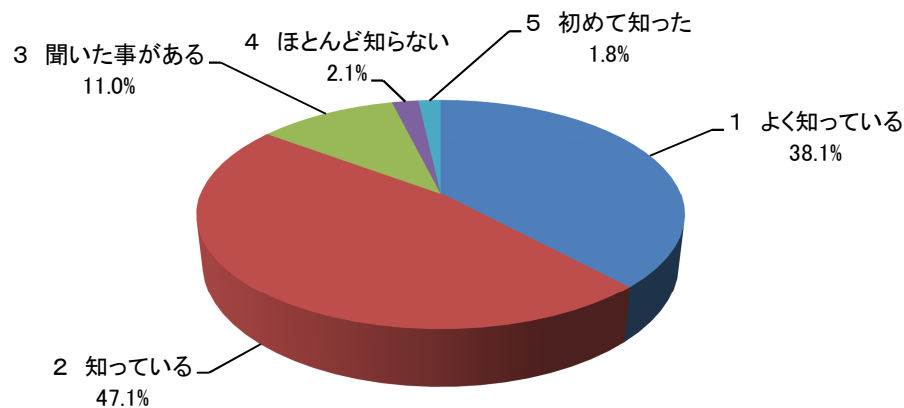


図 1-1

県民の 85.2%が森林の機能についての認識があった。「よく知っている (38.1%)」、「知っている (47.1%)」森林に対する重要性を認識している結果となっている。

問2： レクリエーション等も含め、森林に関心や興味はありますか？ (○は1つ)

問2 集計結果（個人）(有効サンプル件数:1,188件)

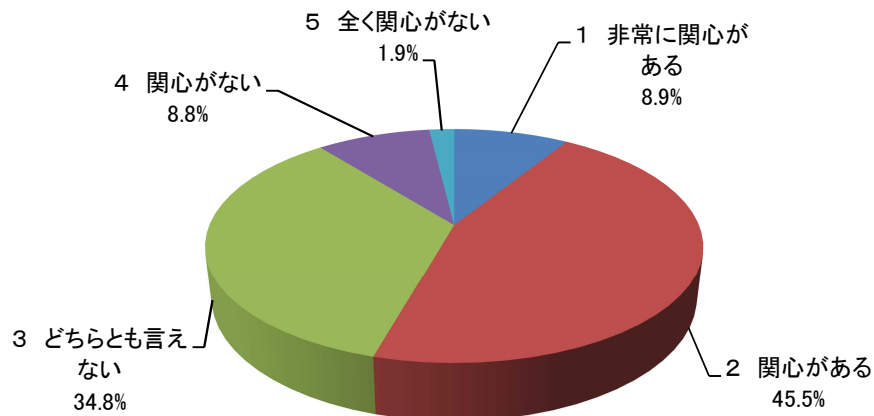


図 1-2

半数以上となる 54.4%の県民が森林への関心を持っていた。「非常に興味がある (8.9%)」、「関心がある (45.5%)」

問3： 直近の10年間に於いて、植樹や間伐などの森林整備や、森づくりのイベント、ボランティア活動に参加されたことはありますか？（○は1つ）

問3 集計結果（個人）（有効サンプル数：1,188件）

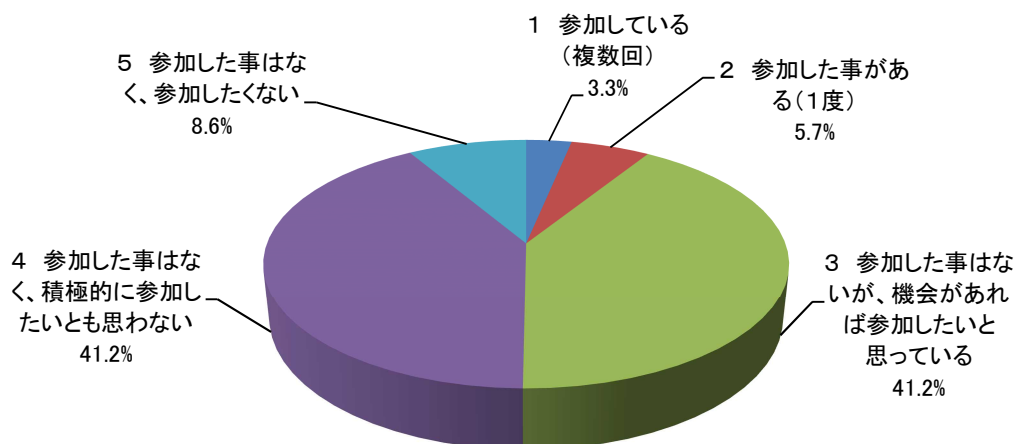


図 1-3

「参加している（複数回）（3.3%）」、「参加した事がある（1度）（5.7%）」と県民の9.0%が森づくりイベントやボランティア活動の参加経験があった。また、「参加したことはないが、機会があれば参加したいと思っている（41.2%）」といった積極的な意見を合わせると、50.2%となり、「参加した事はない、積極的に参加したいとも思わない（41.2%）」、「参加したことはない、参加したくない（8.6%）」の、森づくりイベントやボランティア活動に対して消極的な回答が49.8%で、ほぼ同数といった結果となった。

問4： 問3で1または2と回答された方にお聞きます。どのような活動に参加されましたか？（○はいくつでも可）

問4 集計結果（個人）（有効サンプル数：123件）

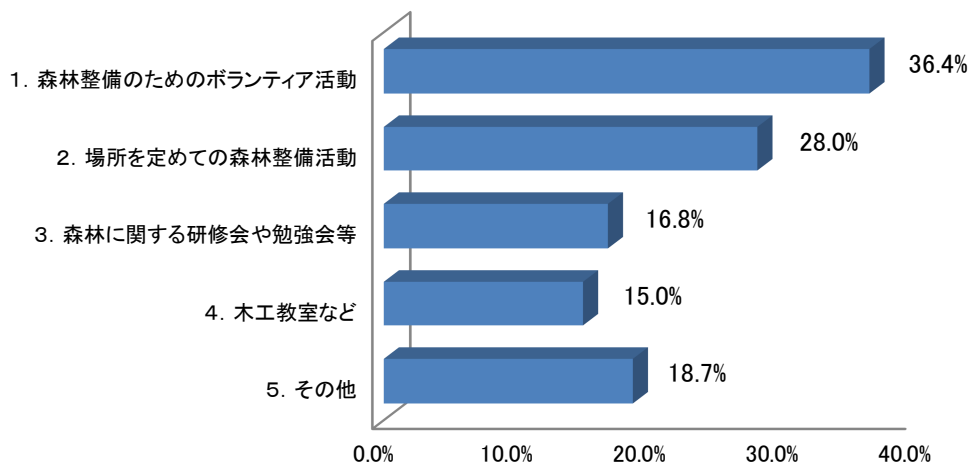


図 1-4

問3でイベントやボランティアなどの活動に参加した経験のある県民のうち、活動の内容は「森林整備のためのボランティア活動（36.4%）」、「場所を定めての森林整備活動（28.0%）」などが多くを占めた。「その他」では、植樹イベント等への参加が主な事例であった。

問5: この調査の前に、「紀の国森づくり税」のことをご存知でしたか? (○は1つ)

問5 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,183件)

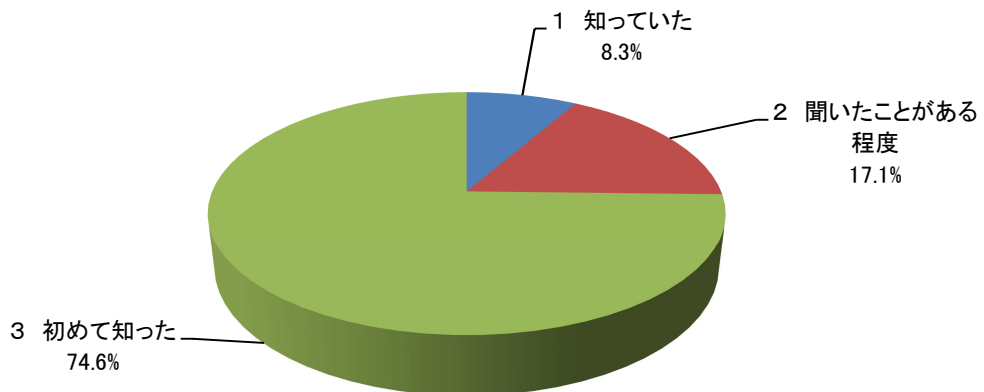


図 1-5

【紀の国森づくり税】をある程度知っているという県民は 25.4%であった。(「知っていた(8.3%)」、「聞いたことがある程度(17.1%)」)

問6: 「紀の国森づくり税」として、個人の場合、年間500円を負担していただいています。このことをご存知でしたか? (○は1つ)

問6 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,147件)

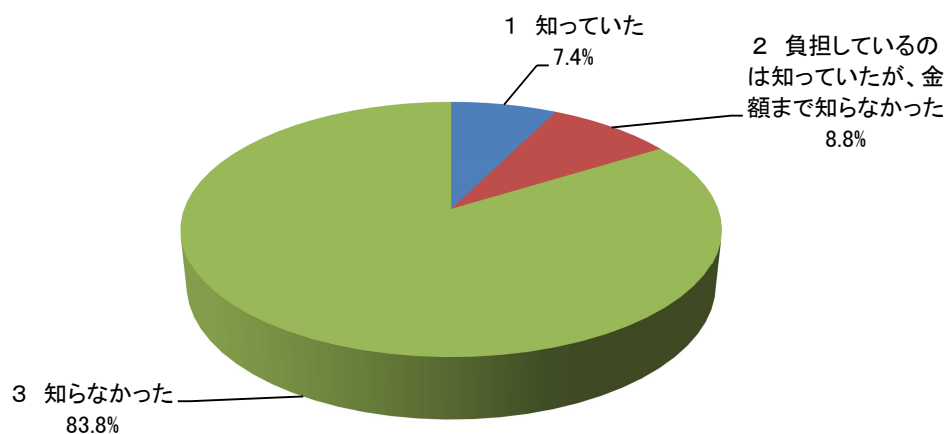


図 1-6

【紀の国森づくり税】の税負担の認識があったという県民は 16.2%であった。(「知っていた(7.4%)」、「負担しているのは知っていたが、金額までは知らなかった(8.8%)」)

問7： 紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？

(○は1つ)

問7集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,150件)

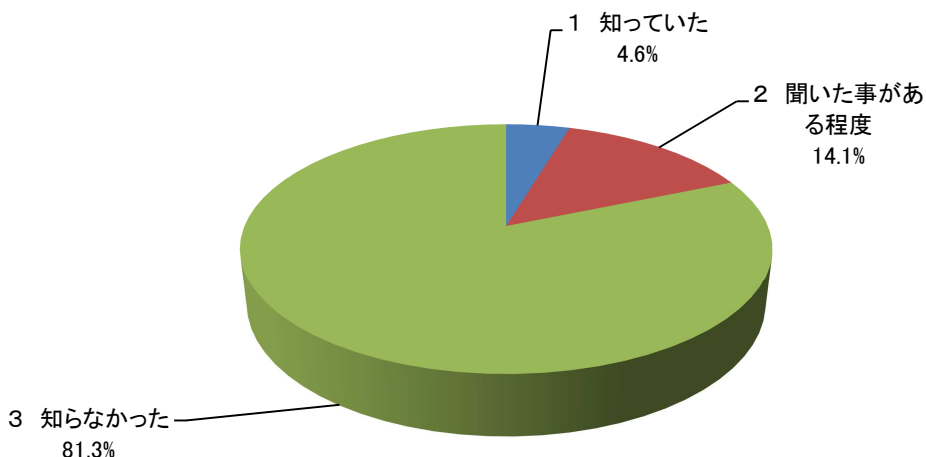


図 1-7

【紀の国森づくり基金活用事業】を知っているという県民は 18.7%であった。(「知っていた(4.6%)」、「聞いたことがある程度(14.1%)」)

問8： 森林環境を保全する目的で荒廃した森林を整備しています。あなたはこの取組に対してどのように思われますか？(○は1つ)

問8集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,151件)

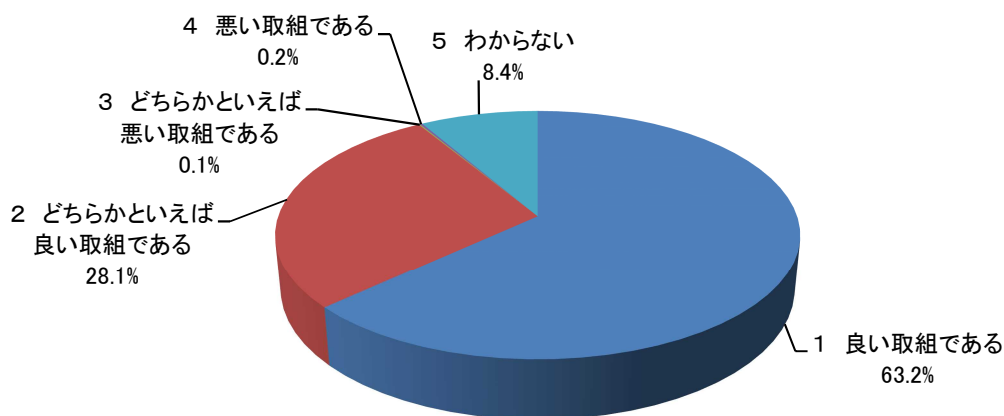


図 1-8

【紀の国森づくり基金活用事業】における森林保全への取り組みに理解を示している県民は 91.3%であった。(「良い取り組みである(63.2%)」と「どちらかといえば良い取り組みである(28.1%)」)

問9： 貴重な生態系を有する森林や、優れた景観を有する森林を買い取り(トラスト運動)、管理・保全を行っています。あなたはこの取組に対しどのように思われますか？ (○は1つ)

問9集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,151件)

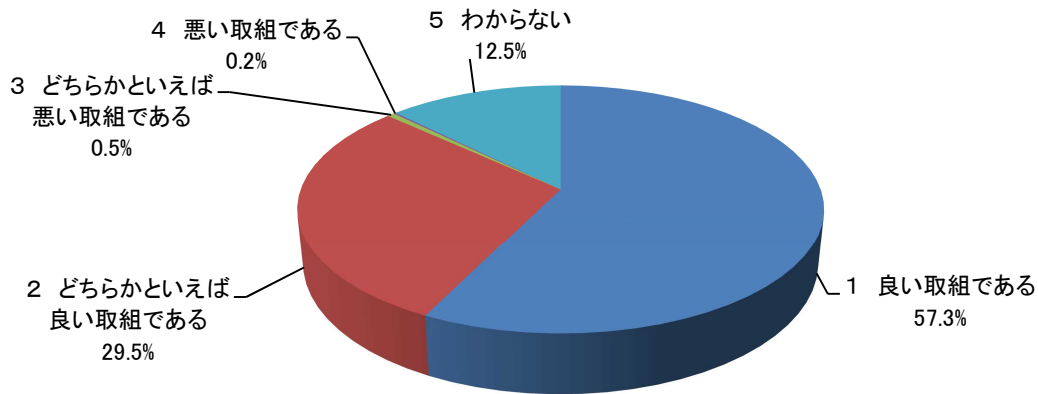


図 1-9

【紀の国森づくり基金活用事業】におけるトラスト運動の取り組みに理解を示している県民は86.8%であった。「良い取り組みである (57.3%)」と「どちらかといえば良い取り組みである (29.5%)」

問10： 県民の方々が自ら計画し活動いただく公募事業では、事業創設後8年間で延べ約6万3千人の県民の方が、森林整備等の活動をされています。あなたはこの取組に対しどのように思われますか？ (○は1つ)

問10 集計結果 (個人)(有効サンプル件数:1,152件)

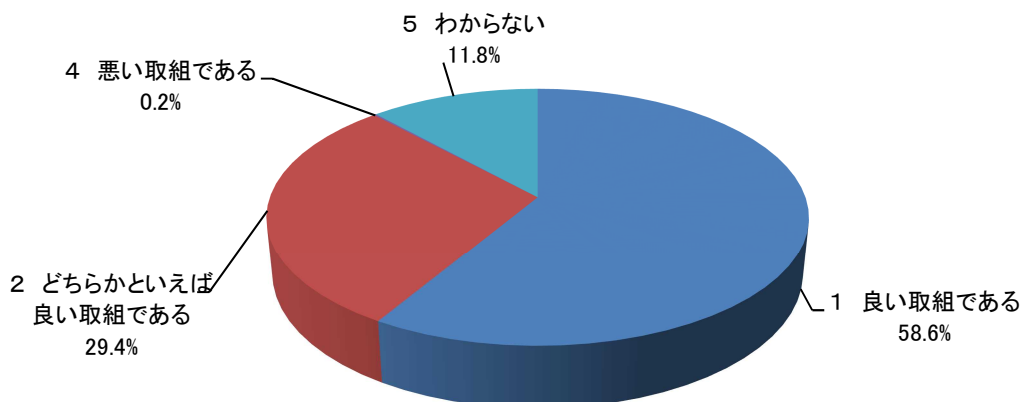


図 1-10

【紀の国森づくり基金活用事業】における県民の方々が自ら計画し活動いただく公募事業の取り組みに理解を示している県民は88.0%であった。「良い取り組みである (58.6%)」と「どちらかといえば良い取り組みである (29.4%)」

問11: 小中学生を対象に、森林や林業に触れてもらう機会をつくる緑育推進事業を実施し、事業創設後8年間で延べ496校・2万4千人の小中学生が森林・林業の重要性について学んでいます。あなたはこの取組に対しどのように思われますか？(○は1つ)

問11集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,171件)

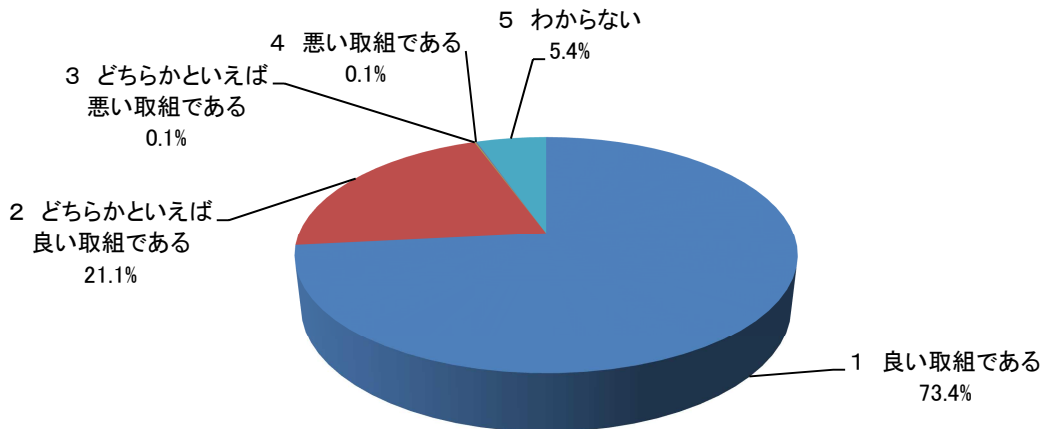


図 1-11

【紀の国森づくり基金活用事業】における小中学生を対象とした、森林や林業に触れてもらう機会をつくる緑育推進事業を実施の理解を示している県民は94.5%であった。「良い取り組みである(73.4%)」と「どちらかといえば良い取り組みである(21.1%)」

問12: 問10～問11は、紀の国森づくり基金活用事業として実施している事業ですが、あなた自身、もしくは家族の方が実際に参加されたことはありますか？(○は1つ)

問12 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,171件)

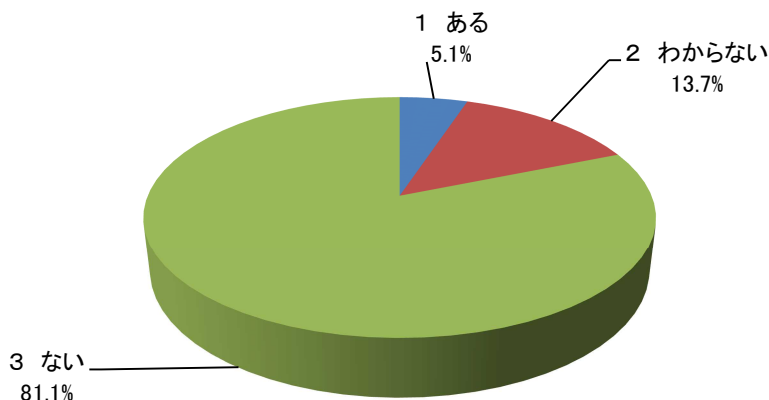


図 1-12

【紀の国森づくり基金活用事業】への参加や利用などの経験が「ある」と回答した県民は5.1%であった。

参加の経験が「ない」と回答した県民は81.1%、「わからない」と回答した県民は13.7%であった。

問 13: 紀の国森づくり基金活用事業を実施するにあたり、どのような分野に重点をおいて取り組むことが適切と思われますか。重点をおく必要があると思われるものを3つまで選んでください。

問13 集計結果(個人)(有効サンプル数:2,801件)

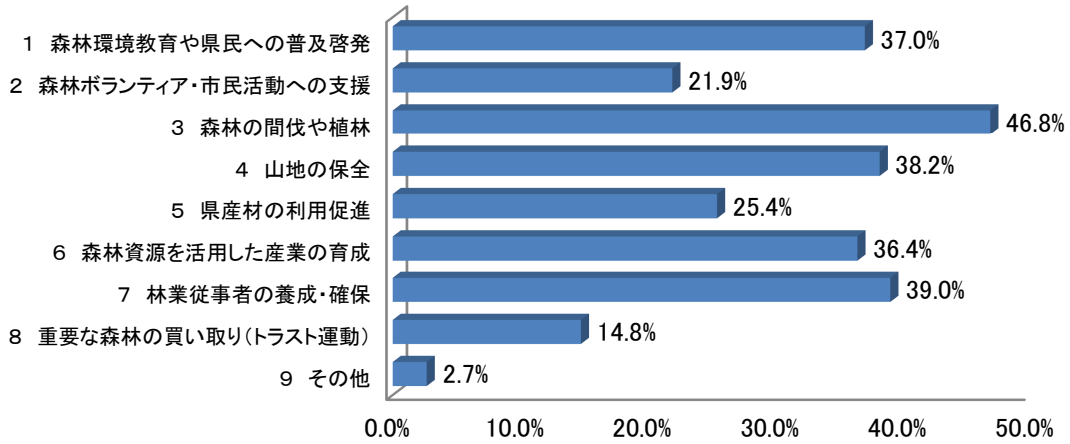


図 1-13

重点分野として最も回答の多かったものは、「森林の間伐や植林(46.8%)」、「林業従事者の養成・確保(39.0%)」、「山地の保全(38.2%)」、「森林環境教育や県民への普及啓発(37.0%)」であった。その他の意見として景観の保全や山崩れの防止等災害時の安全対策としての森林保全などがあった。

問 14: 現在の「紀の国森づくり税」は、10年間(平成19~28年度)実施していますが、平成29年度以降も継続することについて、どのように思われますか。(○は1つ)

問14 集計結果(個人)(有効サンプル件数:1,163件)

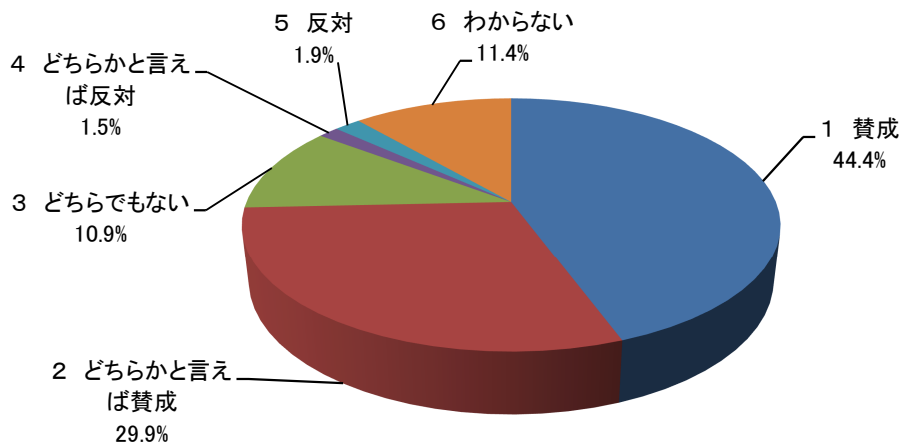


図 1-14

【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した県民は合計で74.3%（「賛成(44.4%)」「どちらかといえば賛成(29.9%)」）であった。一方で、「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した県民は合計で3.4%（「どちらかといえば反対(1.5%)」、「反対(1.9%)」）であった。

(2) 事業所集計結果

問1： 森林が豊かな水やきれいな空気を保ち、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するなど様々な役割を果たしていることをご存知でしたか？
(○は1つ)

問1 集計結果 (事業所) (有効サンプル件数:451件)

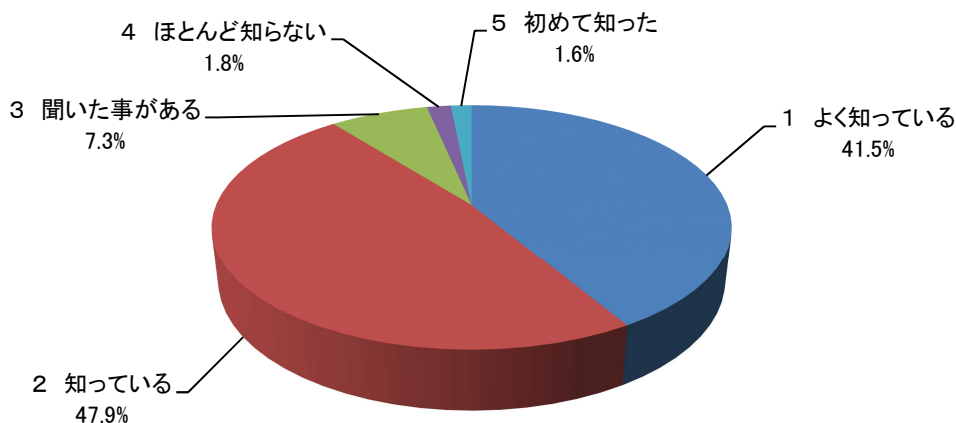


図 1-15

事業所の 89.4%が森林の機能についての認識があった。「よく知っている (41.5%)」、「知っている (47.9%)」森林が健全な社会生活を維持していく上で、重要な役割を果たしているということは県下事業所の共通の認識であると考えられる。

問2： 貴社では、社会貢献活動の一環として、森林の整備などについて関心がありますか？
(○は1つ)

問2 集計結果 (事業所) (有効サンプル件数:451件)

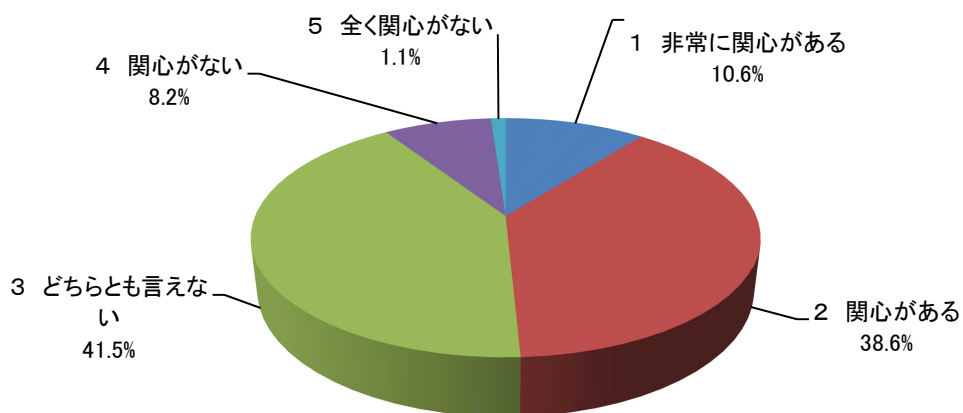


図 1-16

事業所の 49.2%が森林への関心を持っていた。「非常に関心がある (10.6%)」、「関心がある (38.5%)」

一方で、「どちらとも言えない (41.5%)」という事業所も多かった。

問3： 貴社では、直近の10年間に於いて、森林での間伐や下刈りなどの手入れをするための寄附や、ボランティア活動に企業として参加もしくは実施したことはありますか？
 (○は1つ)

問3 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:448件)

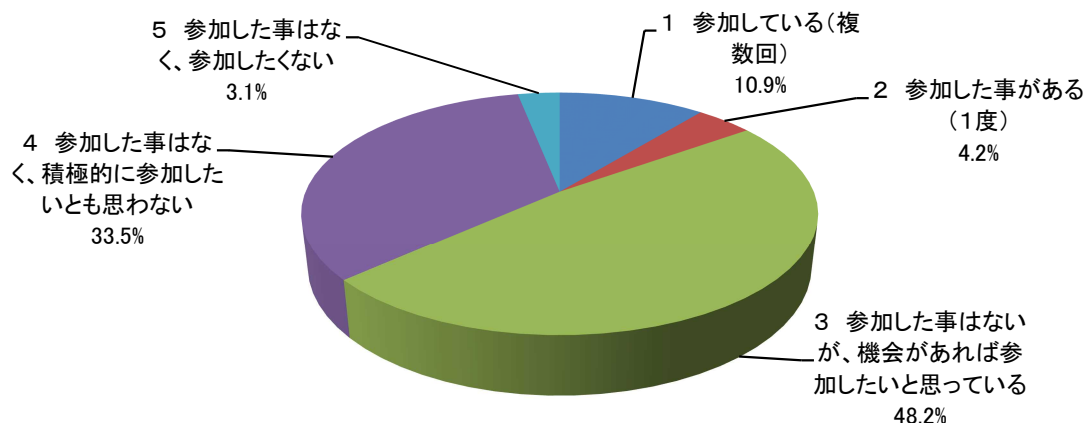


図 1-17

「参加している(複数回)(10.9%)」、「参加した事がある(4.2%)」と15.1%の事業所がなんらかの形で森づくりイベントやボランティア活動に参加している。また、「参加した事はないが、機会があれば参加したいと思っている(48.2%)」といった積極的な意見を合わせると、63.3%となり、「参加した事はない、積極的に参加したいと思わない(33.5%)」、「参加した事はない、参加したくない(3.1%)」を合わせた36.6%の消極的な意見に対して上回っている。

問4： 問3で1または2と回答された方にお聞きます。どのような活動に参加されましたか？
 (○はいくつでも可)

問4 集計結果(事業所)(有効サンプル数:81件)

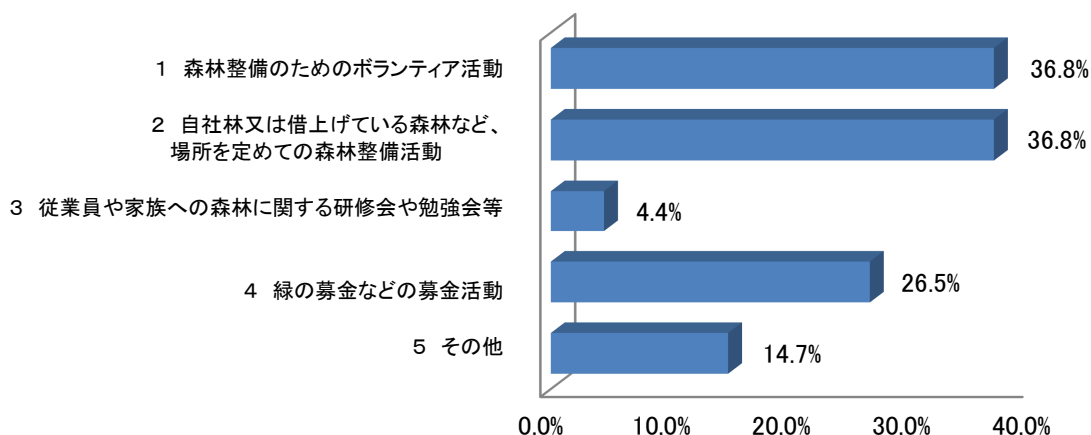


図 1-18

問3でイベントやボランティアなどの活動に参加した経験のある事業所では、活動の内容は「森林整備のボランティア(36.8%)」、「自社林又は借上げている森林など、場所を定めての森林整備活動(36.8%)」などが多くを占めた。「その他」では、企業の森への参加や植樹イベント等への参加などが主な事例であった。

問5: この調査の前に、「紀の国森づくり税」のことをご存知でしたか？（○は1つ）

問5 集計結果（事業所）（有効サンプル件数：445件）

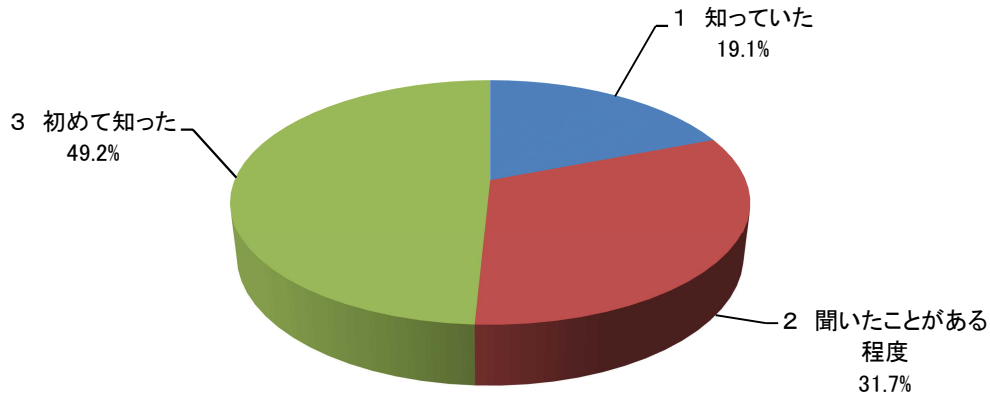


図 1-19

【紀の国森づくり税】をある程度知っているという事業所は 50.8%（「知っていた（19.1%）」、「聞いたことがある程度（31.7%）」と半数の企業が「紀の国森づくり税」についての認識があった。

問6: 「紀の国森づくり税」として、企業の場合、一社当たり法人の県民税均等割の税率の 5%相当額（資本金等に応じて1千円～4万円）を負担していただいています。このことご存知でしたか？（○は1つ）

問6 集計結果（事業所）（有効サンプル件数：445件）

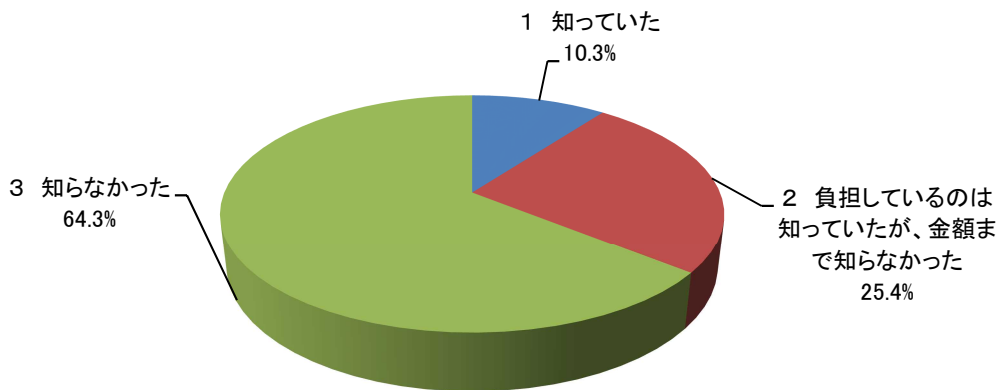


図 1-20

【紀の国森づくり税】の税負担について認識があった事業所は 35.7%であった。（「知っていた（10.3%）」と、「負担しているのは知っていたが、金額までは知らなかった（25.4%）」

問9： 貴重な生態系を有する森林や、優れた景観を有する森林を買い取り(トラスト運動)、管理・保全を行っています。貴社は、この取組に対しどのように思われますか？
(○は1つ)

問9 集計結果 (事業所) (有効サンプル件数:445件)

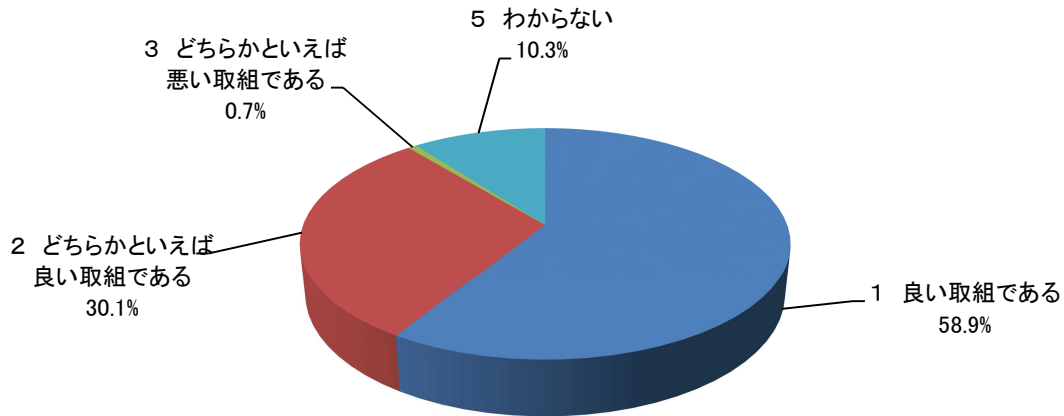


図 1-23

【紀の国森づくり基金活用事業】におけるトラスト運動の取り組みに理解を示している事業所は89.0%であった。「(良い取り組みである (58.9%))」と「どちらかといえば良い取り組みである (30.1%)」

問10： 県民の方々が自ら計画し活動いただく公募事業では、事業創設後8年間で延べ約6万3千人の県民の方が、森林整備等の活動をされています。貴社は、この取組に対しどのように思われますか？(○は1つ)

問10 集計結果 (事業所) (有効サンプル件数:445件)

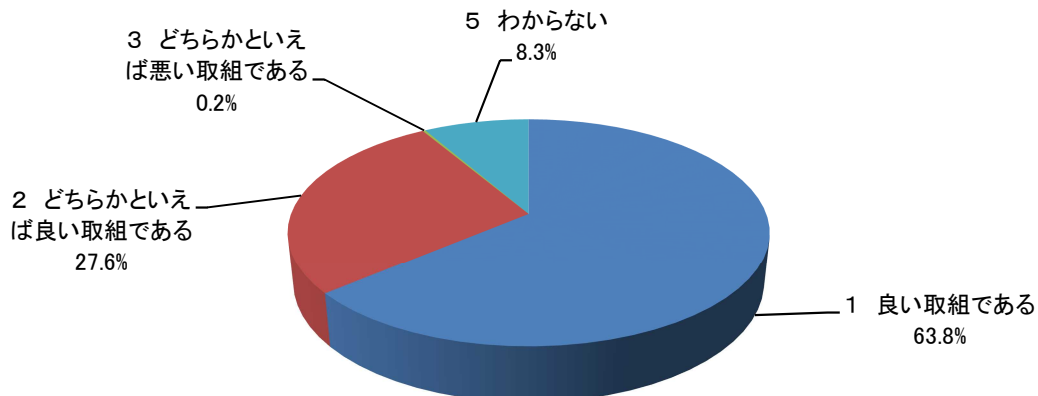


図 1-24

【紀の国森づくり基金活用事業】における県民の方々が自ら計画し活動いただく公募事業の取り組みに理解を示している事業所は91.4%であった。「(良い取り組みである (63.8%))」と「どちらかといえば良い取り組みである (27.6%)」

問11： 小中学生を対象に、森林や林業に触れてもらう機会をつくる緑育推進事業を実施し、事業創設後8年間で延べ 496 校・2万4千人の小中学生が森林・林業の重要性について学んでいます。貴社はこの取組に対しどのように思われますか？（○は1つ）

問11 集計結果（事業所）（有効サンプル件数：451件）

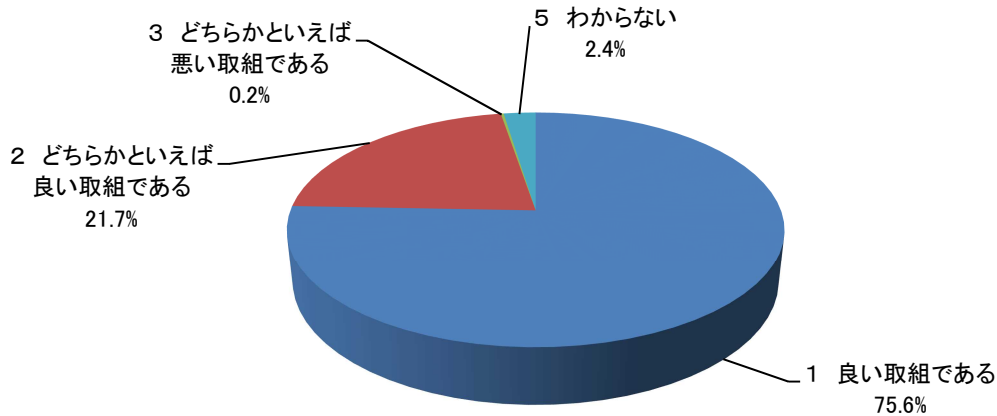


図 1-25

【紀の国森づくり基金活用事業】における小中学生を対象に、森林や林業に触れてもらう機会をつくる緑育推進事業を実施の理解を示している事業所は 97.3%であった。（「良い取り組みである（75.6%）」と「どちらかといえば良い取り組みである（21.7%）」）

問12： 問10～問11は、紀の国森づくり基金活用事業として実施している事業ですが、貴社もしくは貴社の従業員のの方が実際に参加されたことがありますか。（○は1つ）

問12 集計結果（事業所）（有効サンプル件数：447件）

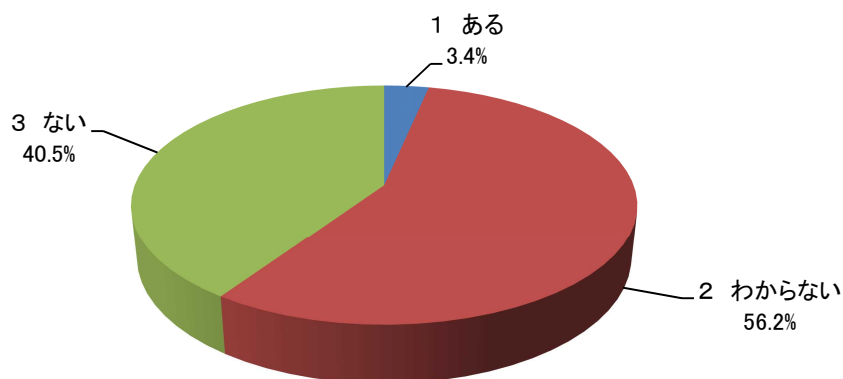


図 1-26

【紀の国森づくり基金活用事業】への参加や利用などの経験が「ある」と回答した事業所は 3.4%であった。

参加や利用などの経験が「ない」と回答した事業所は 40.5%、「わからない」と回答した事業所は 56.2%であった。

問13: 紀の国森づくり基金活用事業を実施するにあたり、どのような分野に重点をおいて取り組むことが適切と思われますか。重点をおく必要があると思われるものを3つまで選んでください。

問13 集計結果(事業所)(有効サンプル数:1,194件)

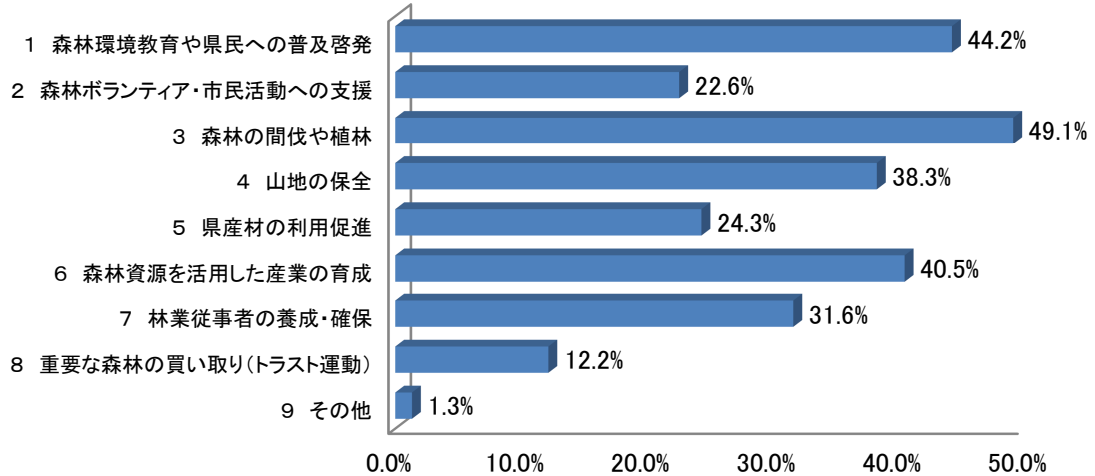


図 1-27

重点分野として最も回答の多かったものは、「森林の間伐や植林 (49.1%)」、「森林環境教育や県民への普及啓発 (44.2%)」、「森林資源を活用した産業の育成 (40.5%)」、「山地の保全 (38.3%)」であった。

問14: 現在の「紀の国森づくり税」は、10年間(平成19~28年度)実施していますが、平成29年度以降も継続することについて、どのように思われますか。(○は1つ)

問14 集計結果(事業所)(有効サンプル件数:445件)

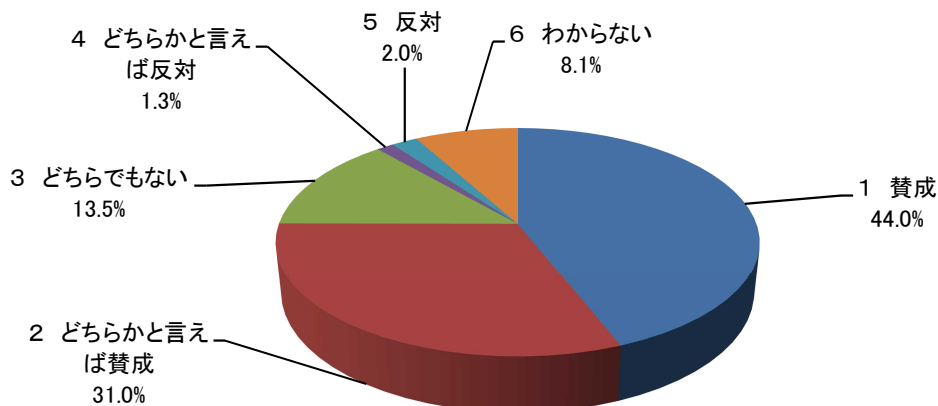


図 1-28

【紀の国森づくり税】の継続に賛成と回答した事業所は合計で 75.0% (「賛成 (44.0%)」「どちらかといえば賛成 (31.0%)」) であった。

一方で、反対と回答した事業所は合計で 3.3% (「どちらかといえば反対 (1.3%)」、「反対 (2.0%)」) であった。

2. アンケート調査結果 ②クロス集計

(1) 属性別クロス集計(個人)

アンケート回答者の性別、年齢、職業、住所、森林の所有の有無の5つの属性によりクロス集計を実施した。しかしながら、特筆すべき集計結果として現れなかったため別途資料編に掲載する。

(2) 属性別クロス集計(事業所)

アンケート回答事業所の所在地、業種、従業員数、資本金、森林の所有の有無の5つの属性によりクロス集計を実施した。しかしながら、特筆すべき集計結果として現れなかったため別途資料編に掲載する。

(3) 質問項目別クロス集計

アンケート質問項目のうち特定の質問項目とのクロス集計を行い、今後の事業の方向性を県民の意識に関する調査結果を抽出した。クロス集計の基準となる質問項目は問5「この調査の前に、紀の国森づくり税についてご存じでしたか？」及び問14「現在の「紀の国森づくり税」は、10年間（平成19～28年度）実施していますが、平成29年度以降も継続することについて、どのように思われますか。」である。

各質問項目とクロス集計を行った中で、特徴的な内容を示したものを掲載し、残りの項目は、別添資料編に掲載する。

(4) 問5(「紀の国森づくり税」の認知状況)及び問7(紀の国森づくり基金活用事業の認知状況)を基準としたクロス集計 (個人)

① 問5×問14 (【紀の国森づくり税】の継続の是非)

【紀の国森づくり税】を「知っていた」と回答した回答者の82.3%が【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、または「どちらかといえば賛成」という回答であった。

一方で、「聞いたことがある程度」、「初めて知った」と回答した回答者に関しても、それぞれ79.6%、72.0%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答している。

問5×問14：【紀の国森づくり税】の継続

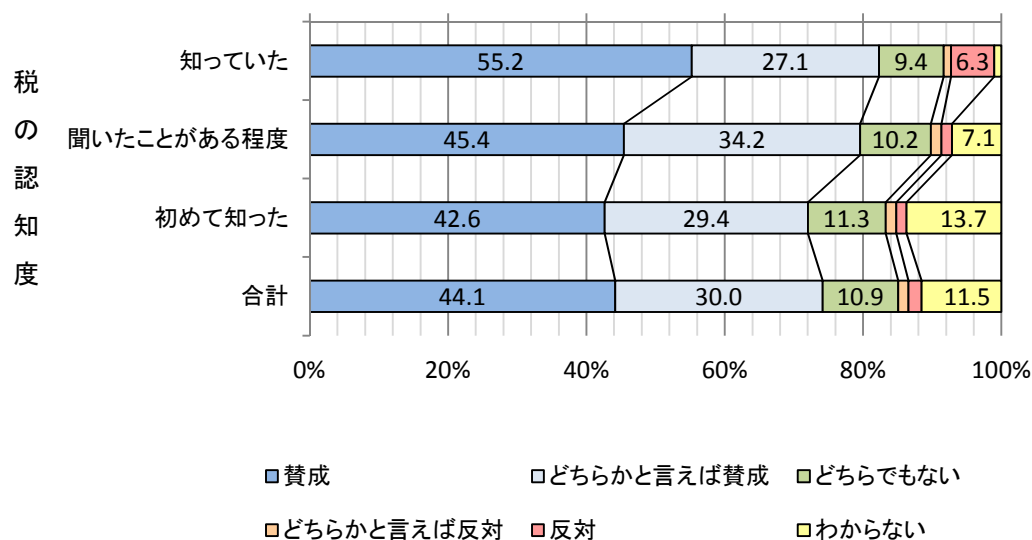


図 1-29

② 問5×問7 (【紀の国森づくり基金活用事業】の認知状況)

【紀の国森づくり税】のことを「知っていた」回答者の85.1%が【紀の国森づくり基金活用事業】を「知っていた」と回答した。反対に、【紀の国森づくり税】のことを「初めて知った」回答者の96.9%が【紀の国森づくり基金活用事業】を「初めて知った」と回答した。

問5×問7：【紀の国森づくり基金活用事業】の認知状況

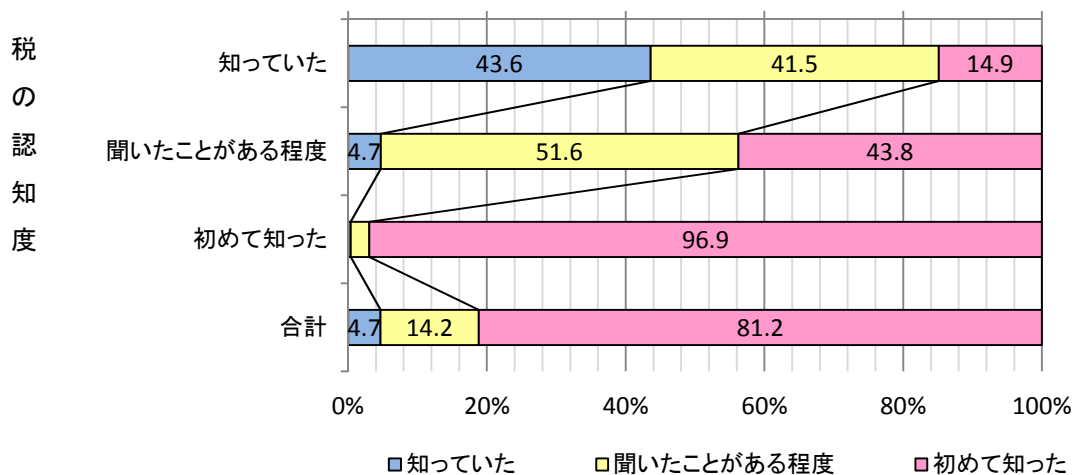


図 1-30

③ 問7×問14 (【紀の国森づくり税】の継続の是非)

【紀の国森づくり基金活用事業】を「知っていた」と回答した回答者の88.2%が【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、または「どちらかといえば賛成」という回答であった。

一方で、「聞いたことがある程度」、「初めて知った」と回答した回答者に関しても、それぞれ82.8%、72.5%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答している。

問7×問14：「紀の国森づくり税」の継続の是非

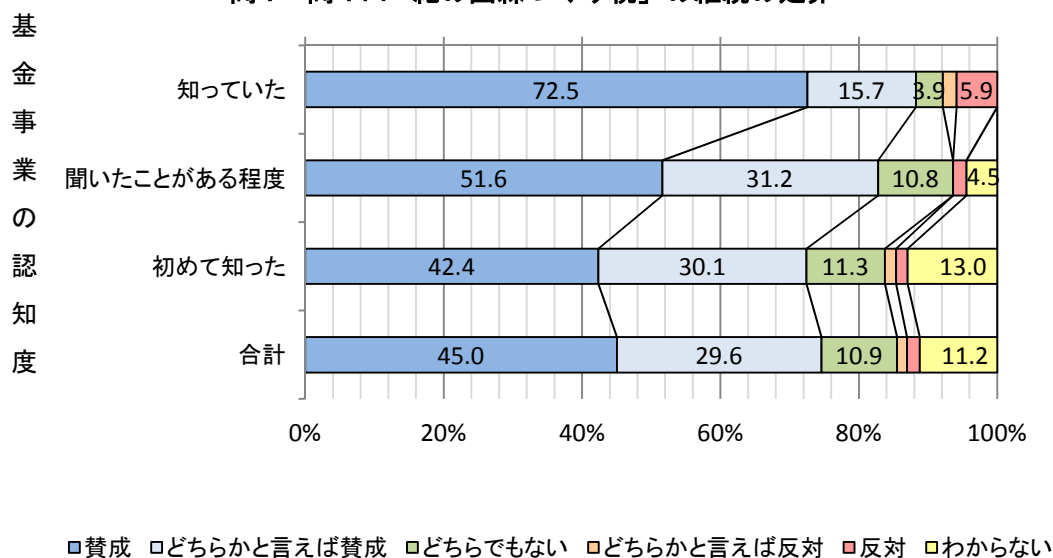


図 1-31

(5) 問5(「紀の国森づくり税」の認知状況)及び問7(紀の国森づくり基金活用事業の認知状況)を基準としたクロス集計(事業所)

① 問5×問14(【紀の国森づくり税】の継続の是非)

【紀の国森づくり税】を「知っていた」と回答した回答者の84.0%が【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、または「どちらかといえば賛成」という回答であった。

一方、「聞いたことがある程度」、「知らなかった」と回答した回答者についても、それぞれ78.4%、70.1%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答している。

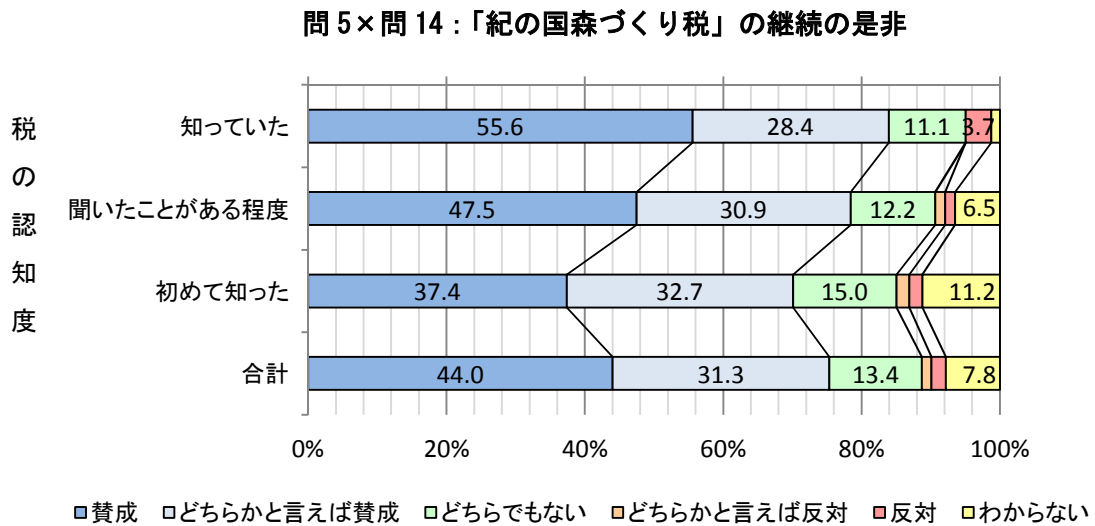


図 1-32

② 問5×問7(【紀の国森づくり基金活用事業】の認知状況)

【紀の国森づくり税】を「知っていた」回答者の88.6%が【紀の国森づくり基金活用事業】のことを「知っていた」と回答した。一方、【紀の国森づくり税】を「初めて知った」回答者の72.5%が【紀の国森づくり基金活用事業】のことを「初めて知った」と回答した。

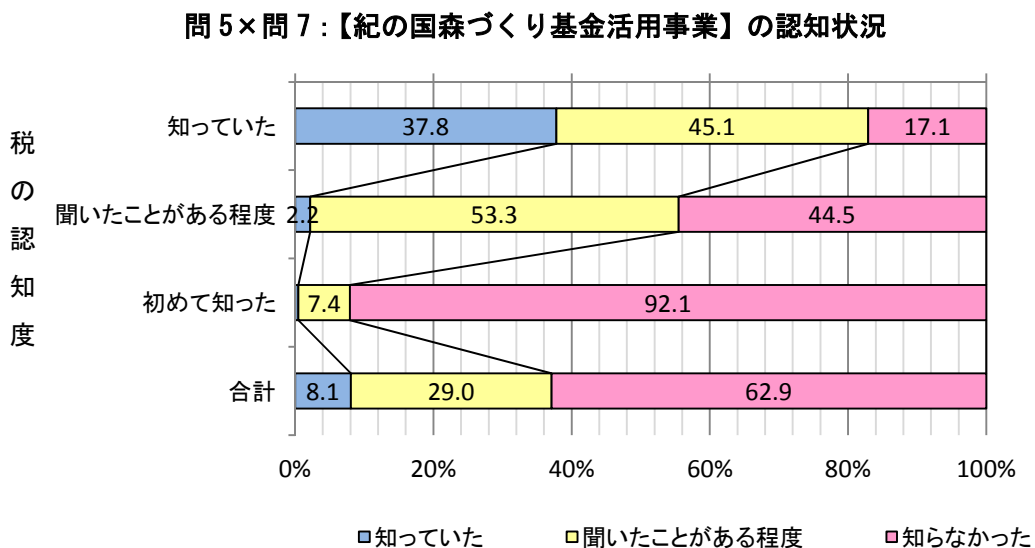


図 1-33

③ 問 7×14 (【紀の国森づくり税】の継続の是非)

【紀の国森づくり基金活用事業】を「知っていた」と回答した回答者の 91.2%が【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、または「どちらかといえば賛成」という回答であった。

一方で、「聞いたことがある程度」、「初めて知った」と回答した回答者に関しても、それぞれ 79.5%、71.8%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答している。

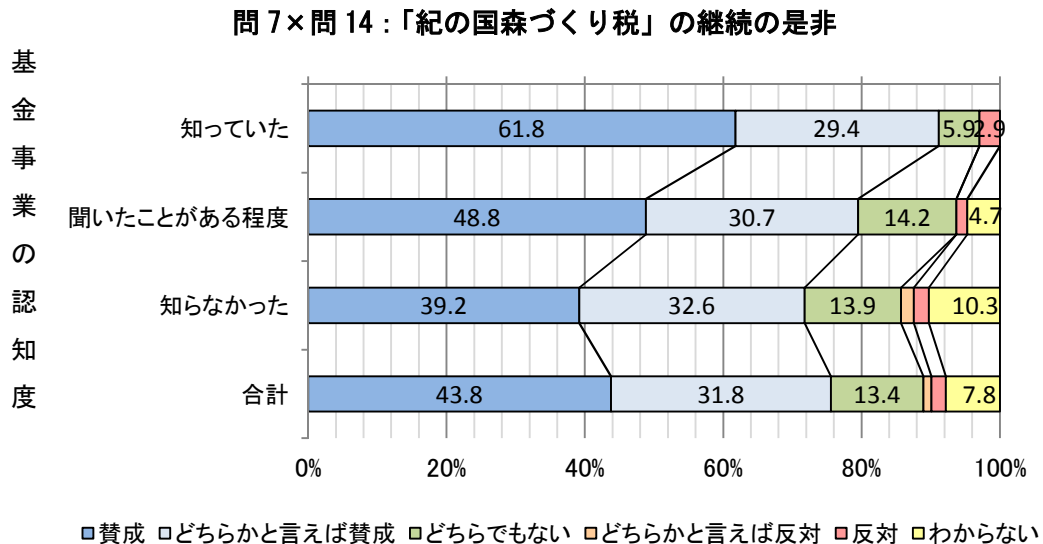


図 1-33

(6) 問 14(「紀の国森づくり税」の継続の是非)を基準としたクロス集計(個人)

① 問 14×問 1 (森林の役割)

【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、「反対」と回答した回答者は、森林の役割についてよく知っているとは回答した方が他の階層に比べて比較的多かった(「賛成」(49.0%)、「反対」(31.8%))。

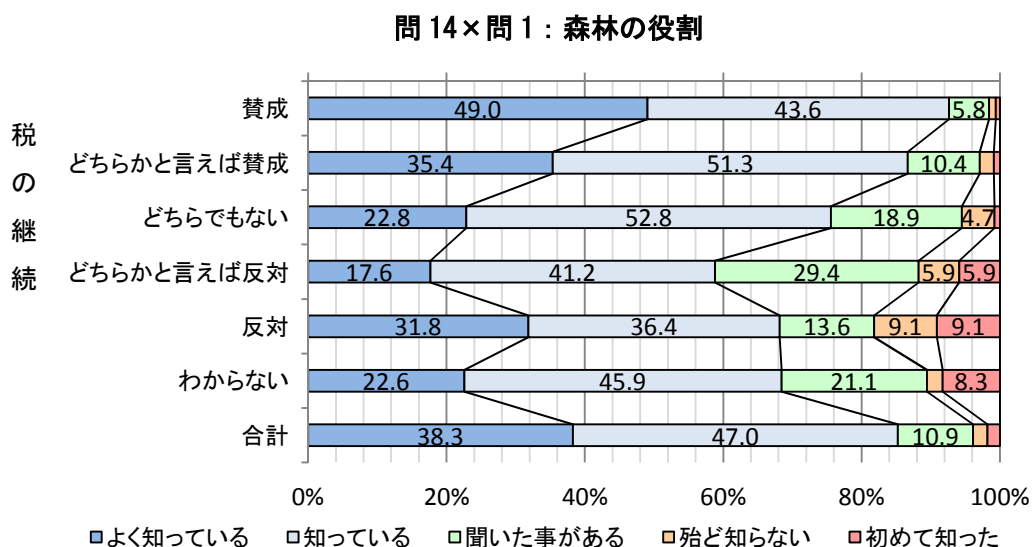


図 1-35

② 問 14×問 13 (重点分野の取組)

【紀の国森づくり税】の継続に関してあらゆる階層の回答者は、「反対」、「どちらかといえば反対」と回答した方も含め、何らかの重点を置いた取組が必要であるとの結果である。

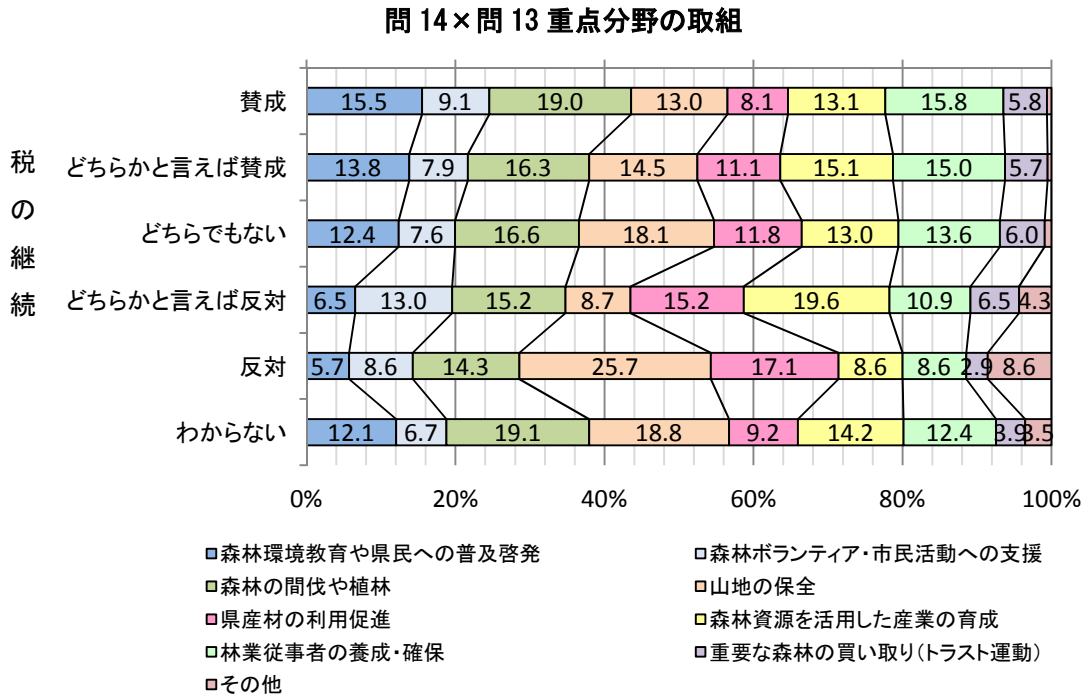


図 1-36

(7) 問 14(「紀の国森づくり税」の継続の是非)を基準としたクロス集計(事業所)

① 問 14×問 1 (森林の役割)

【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、「反対」と回答した回答者は、森林の役割についてよく知っているとは回答した方が他の階層に比べて比較的多かった(「賛成」(50.5%)、「反対」(55.6%))。

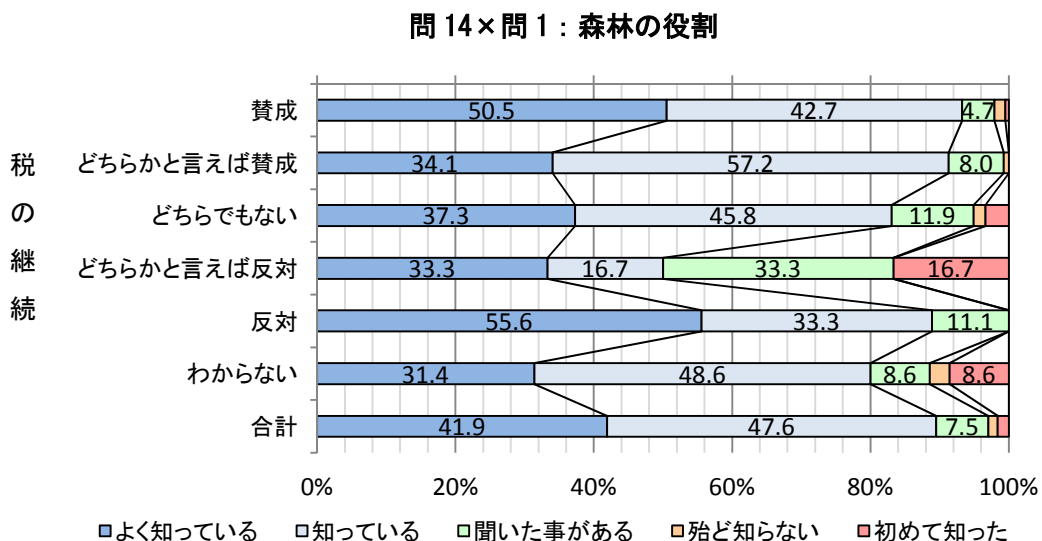


図 1-37

② 問 14×問 13（重点分野の取組）

【紀の国森づくり税】の継続に関してあらゆる階層の回答者は、「反対」、「どちらかといえば反対」と回答した方も含め、何らかの重点を置いた取組が必要であるとの結果である。

また、【紀の国森づくり税】の継続に関して「どちらかといえば反対」と答えた回答者のその他の意見として、「森林を守り育てる」必要性について説明する事業、や、保全すべき森林とそうでない森林の明確な線引きを行ってほしいなどの意見があった。多くの県民は森林の重要性を認識し、森林に対しての手入れが必要であると考えている。

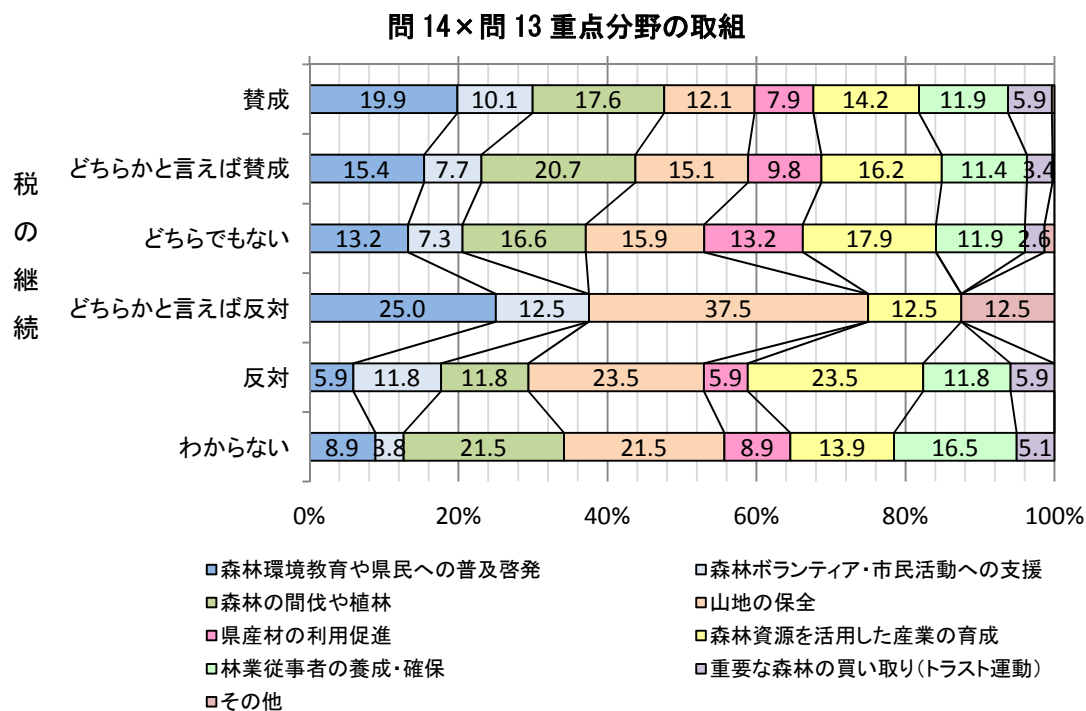
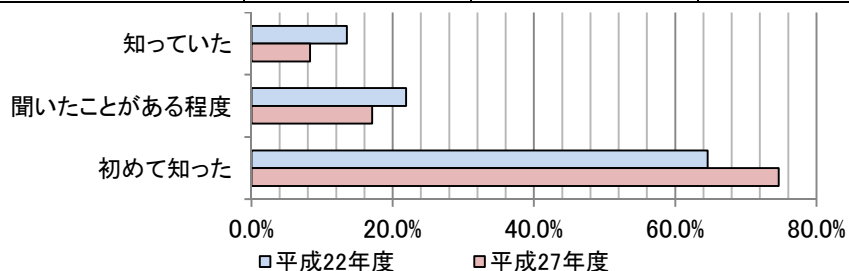


図 1-38

(8) 前回(平成 22 年度)との比較

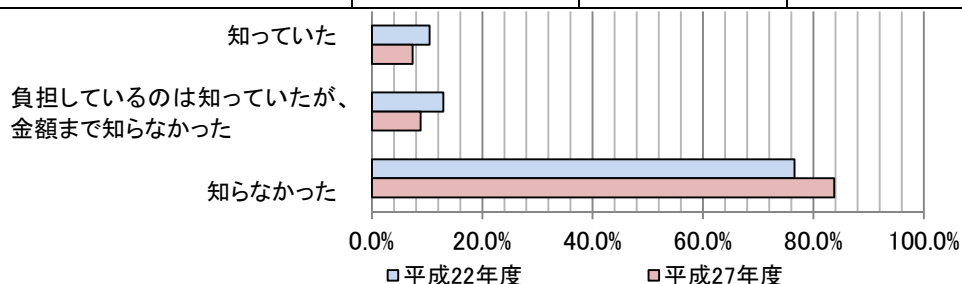
(1-1) 問 5 : 「紀の国森づくり税」のことをご存知でしたか？ (個人)

	平成 22 年度	平成 27 年度	差
知っていた	13.5%	8.3%	▲ 5.2%
聞いたことがある程度	21.9%	17.1%	▲ 4.8%
初めて知った	64.6%	74.6%	10.1%
合 計	100.0%	100.0%	



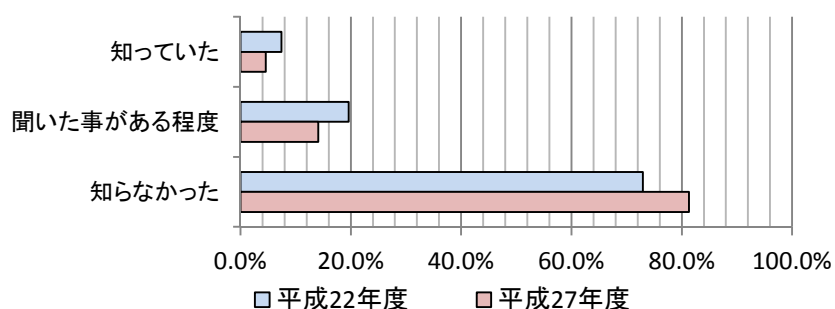
(1-2) 問 6 : 「紀の国森づくり税」として年間 500 円を負担していただいています。
このことをご存知でしたか？ (個人)

	平成 22 年度	平成 27 年度	差
知っていた	10.5%	7.4%	▲ 3.1%
負担しているのは知っていたが、金額まで知らなかった	13.0%	8.8%	▲ 4.1%
知らなかった	76.6%	83.8%	7.2%
合 計	100.0%	100.0%	



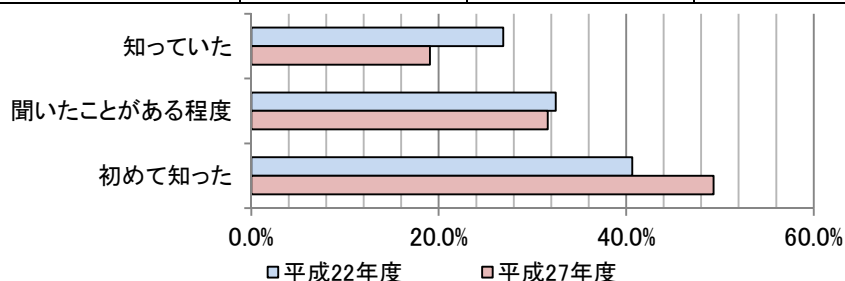
(1-3) 問 7 : 紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？ (個人)

	平成 22 年度	平成 27 年度	差
知っていた	7.4%	4.6%	▲ 2.8%
聞いた事がある程度	19.6%	14.1%	▲ 5.6%
知らなかった	72.9%	81.3%	8.4%
合計	100.0%	100.0%	



(2-1) 問5：「紀の国森づくり税」のことをご存知でしたか？（事業所）

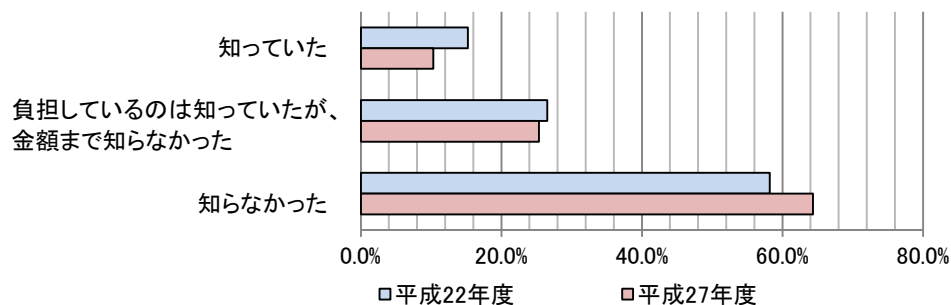
	平成22年度	平成27年度	差
知っていた	26.9%	19.1%	▲ 7.8%
聞いたことがある程度	32.5%	31.6%	▲ 0.9%
初めて知った	40.7%	49.3%	8.7%
合計	100.0%	100.0%	



(2-2) 問6：「紀の国森づくり税」として年間税率5%相当額を負担していただいています。

このことをご存知でしたか？（事業所）

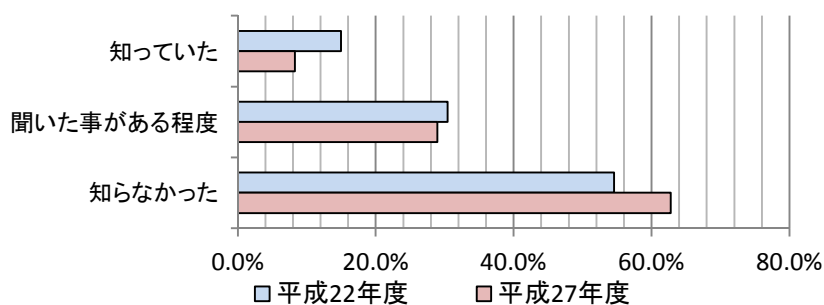
	平成22年度	平成27年度	差
知っていた	15.3%	10.3%	▲ 4.9%
負担しているのは知っていたが、金額まで知らなかった	26.5%	25.3%	▲ 1.2%
知らなかった	58.2%	64.3%	6.1%
合計	100.0%	100.0%	



(2-3) 問7：紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？

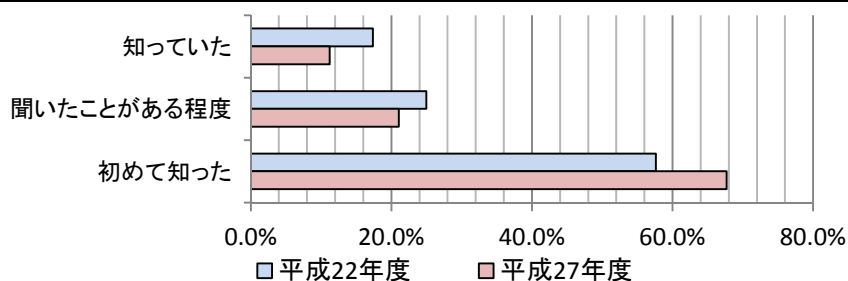
（事業所）

	平成22年度	平成27年度	差
知っていた	15.0%	8.3%	▲ 6.7%
聞いた事がある程度	30.4%	28.9%	▲ 1.5%
知らなかった	54.6%	62.8%	8.2%
合計	100.0%	100.0%	



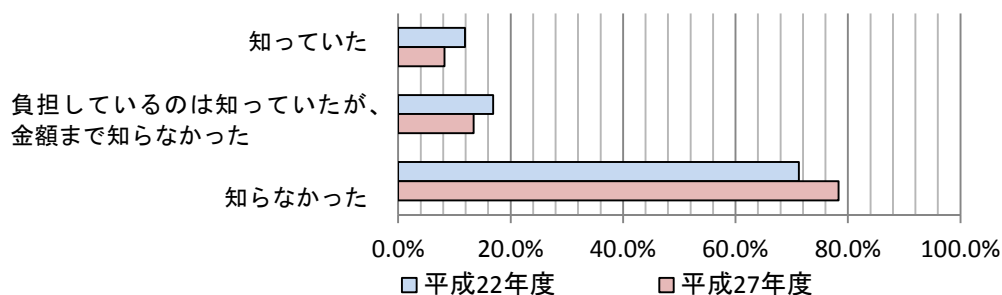
(3-1) 問5：「紀の国森づくり税」のことをご存知でしたか？（全体）

	平成22年度	平成27年度	差
知っていた	17.4%	11.2%	▲ 6.2%
聞いたことがある程度	25.0%	21.1%	▲ 3.9%
初めて知った	57.6%	67.7%	10.1%
合計	100.0%	100.0%	



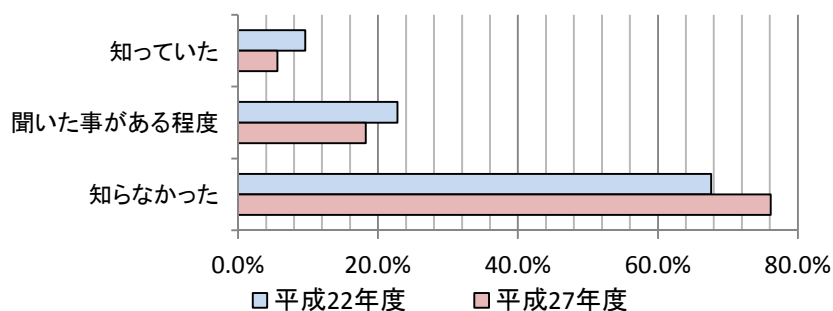
(3-2) 問6：「紀の国森づくり税」として年間税率5%相当額を負担していただいています。このことをご存知でしたか？（全体）

	平成22年度	平成27年度	差
知っていた	11.9%	8.2%	▲ 3.6%
負担しているのは知っていたが、金額まで知らなかった	16.9%	13.4%	▲ 3.4%
知らなかった	71.3%	78.3%	7.1%
合計	100.0%	100.0%	



(3-3) 問7：紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？（全体）

	平成22年度	平成27年度	差
知っていた	9.6%	5.6%	▲ 4.0%
聞いた事がある程度	22.8%	18.2%	▲ 4.5%
知らなかった	67.6%	76.1%	8.5%
合計	100.0%	100.0%	



3. アンケート調査結果 ③自由意見集計

今回のアンケート調査は、問 14（【紀の国森づくり税】の継続の是非）および最後の自由意見欄において個人 1,200 件中 294 件、事業所 453 件中 45 件の自由意見のコメントがあった。今回のアンケート調査の目的には、【紀の国森づくり税】に対する県民の意見を具体的に抽出し、同事業の効果を検証することである。よって、アンケート調査の中で得られた多くの自由意見は、【紀の国森づくり税】に対する県民の関心の高いものを具体的に分析する上で重要であるという判断から、自由意見の集計を実施した。

以下は、自由意見欄の集計結果をまとめたものである。自由意見をまとめるに際して、3 つの分類作業を行なった。第 1 に、問 14（【紀の国森づくり税】の継続の是非）での回答 5 項目に基づいて分類した。第 2 に、先の分類から更に自由回答の内容に基づいて事業継続の是非を分類した。第 3 に、自由回答の内容から提言のあるものについては、「税について」「PR」「環境保全」などの項目に分類した。分類の定義は以下の表 3-1 のとおりである。

個人の意見の中に複数の定義に含まれるコメントをしているものについては、それぞれを計上した。

表 3-1 分類の定義

分類名	概要（自由意見の内容）
税について	税金の使途、使途の報告などの税に関連する提案、疑問
PR	PRの必要性、PR不足に対する不満、PR方法の提案
環境保全	水源確保、災害対策等に観点を置いた森林の環境保全に関する提案
方向性	事業の目的・内容に対する提案、疑問
税負担	税金の徴収に対する疑問、反対意見
産業育成	産業の育成につながる事業支援の提案
観光政策	森林事業の観光資源としての利用提案
雇用対策	森林従事者の育成、雇用創出に関連する提案
県材利用	県材の利活用をした事業提案
獣害対策	獣害対策の提案
トラスト運動	トラスト運動の提案
民有林管理	私有林の支援に対する疑問、管理に対する提案
国との連携	国との森林整備事業の連携の提案
教育	啓発活動を含む教育事業の提案
アンケート批判	当該アンケート調査事業に対する批判意見

(1)個人集計

自由意見で【紀の国森づくり税】の継続の是非を問わず多く見られた意見は、「税について」（72 件）に関連するものであった。関連する内容は、【紀の国森づくり税】が有効に使われているのか、その規模や効果等の報告を希望する内容が多くあった。

【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者（45 件）の場合、【紀の国森づくり税】の有効な効果を期待する声や、金額に関する意見、将来に向けて継続を望む意見、和歌山県の森林を県民全体の財産としてとらえ事業に対しての賛同する声も多くあったが、【紀の国森づくり基金活用事業】に関して支援の内容や成果の報告が必要との意見もあった。「どちらでもない」と回答した回答者（5 件）の場合、【紀の国森づくり税】がはたして有効に使われているのか、無駄な使途がないか、どういった【紀の国森づくり基金活用事業】が行われているのかを説明を求める意見が主なものであった。

「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した回答者（12 件）の場合、実績が不明との意見や、内容がよくわからないという意見が主なものであった。

「わからない」と回答した回答者（8 件）の場合、今回のアンケートで【紀の国森づくり

税】について初めて知ったといった意見が多かった。

「無回答」と回答した回答者（3件）の場合、【紀の国森づくり税】の内容に関する説明を求める声や、【紀の国森づくり基金活用事業】の会計報告の閲覧を希望する意見があった。

「税について」以外の自由意見については以下のとおりである。

事業継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者の自由意見では、「税について」の次に多く意見があったものは「PR」（27件）であった。「PR」に関しては、森林の役割・重要性のPRの必要性の提案や、今回のアンケートをきっかけに森林整備のボランティアへの参加の機会をもっと増やして広報してほしいといった内容もみられた。次いで「環境保全」（24件）では、水源の保全やCO2の抑制効果、災害対策としての森林の重要性に着目した将来に向け守る必要性を訴える内容が多くあった。

「どちらでもない」と回答した回答者では、「税について」に次いで「環境保全」（4件）についての意見が多く、水源、景観の保全に関する内容であった。

「どちらかといえば反対」、「反対」と回答した回答者からは「税負担」（4件）、税金の徴収に対する疑問、反対意見がみられた。

「わからない」と回答した回答者からは「産業育成」（3件）、森林を守るには林業を盛り上げる必要があるといった意見があった。

(2)事業所集計

自由意見のうち最も多かったものは「環境保全」（10件）であった。その内容は、【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者（10件）からのもので、災害対策、観光資源、海や漁業に与える影響などの観点からの意見があった。

「環境保全」以外の自由意見については以下のとおりである。

【紀の国森づくり税】の継続に「賛成」、「どちらかといえば賛成」とする回答者からは、「環境保全」について「税について」（6件）、が多く、税の有効活用や具体的にどのような事業に活用されているのか等の意見があった。

「どちらでもない」と回答した回答者からは、「方向性」（1件）森林整備による温暖化対策の効果を踏まえ、税負担を和歌山県だけでなく都市部のエネルギー消費地にも負担を求める意見もあった。

「どちらかと言えば反対」、「反対」と回答した回答者からは、「税について」（1件）「国との連携」（1件）県レベルの事業としては不公平感があるといった意見や、目的税としての優先順位を考慮すべきといった意見があった。

「わからない」と回答した回答者からは、特に提言はなかった。

「無回答」と回答した回答者からは、「税について」（1件）事業内容の開示が行われ、内容が適正であれば必要な事業だとの意見であった。

表 3-2 自由意見集計表(個人)

大分類		中分類		小分類	主な提案内容(括弧内は件数)
問 14 の回答	数	自由意見欄評価	数	うち提言あり	
賛成	167	賛成	164	115	税について(32)、環境保全(19)、PR(17)、方向性(14)、教育(11) 雇用対策(9) 県材利用(5)、他1件のみ多数。
		条件付賛成	3	2	税について(1)、アンケート批判(1)
		不明			
		やや否定			
		否定			
どちらかといえば賛成	58	賛成	15	11	PR(5)、方向性(1)、税について(1)、観光政策(1)、教育(1)、雇用対策(1)、税について(1)、方向性(1)、アンケート批判(1)など
		条件付賛成	41	33	税について(10)、環境保全(5)、PR(4) 方向性(4)、税負担(3)、産業育成(2)、国との連携(2)、民有林管理(2)、雇用対策(1)
		不明	2	2	税について(2)、PR(1)、
		やや否定			
		否定			
どちらでもない	19	賛成	5	5	環境保全(4)、税について(2)
		条件付賛成	2	2	税について(1)、税負担(1)
		不明	12	7	PR(3)、税について(2)、雇用対策(1) アンケート批判(1)
		やや否定			
		否定			
どちらかといえば反対	9	賛成			
		条件付賛成			
		不明	6	4	税について(4)
		やや否定	3	2	アンケート批判(1)、税負担(1)
		否定			
反対	12	賛成			
		条件付賛成			
		不明	4	3	税について(2)、税負担(1)
		やや否定	1	1	税負担(1)
		否定	7	7	税について(5)、税負担(1)、獣害対策(1)
わからない	18	賛成	2	1	環境保全(1)
		条件付賛成	8	8	税について(6)、雇用対策(1)、産業育成(1)、アンケート批判(1)
		不明	7	5	PR(2)、産業育成(2)、税について(1)、環境保全(1)
		やや否定			
		否定	1	1	税について(1)
無回答	11	賛成	1		
		条件付賛成	2	2	税について(2)
		不明	5	4	環境保全(2)、税負担(2)
		やや否定	1	1	方向性(1)
		否定	2	2	税について(1)、教育(1)
合計	294	賛成	187	132	
		条件付賛成	56	47	
		不明	36	25	
		やや否定	5	4	
		否定	10	10	

提言については、複数要素を含むため数値は一致しません

表 3-3 自由意見集計表(事業所)

大分類		中分類		小分類	主な提案内容(括弧内は件数)
問 14 の回答	数	自由意見欄評価	数	うち提言あり	
賛成	28	賛成	28	20	環境保全(9)、教育(3)、税について(3)、P R(2)、観光政策(1)、県材利用(1)、ト ラスト運動(1)、方向性(1)
		条件付賛成			
		不明			
		やや否定			
		否定			
どちらかとい えば賛成	7	賛成	1	1	環境保全(1)
		条件付賛成	3	2	税について(2)
		不明	3	3	税について(2)、税負担(1)
		やや否定			
		否定			
どちらでもな い	3	賛成	1		
		条件付賛成	1	1	方向性(1)
		不明	1		
		やや否定			
		否定			
どちらかとい えば反対	0	賛成			
		条件付賛成			
		不明			
		やや否定			
		否定			
反対	2	賛成			
		条件付賛成			
		不明			
		やや否定	2	2	税について(1)、国との連携(1)
		否定			
わからない	3	賛成			
		条件付賛成			
		不明	3		
		やや否定			
		否定			
無回答	2	賛成			
		条件付賛成	1	1	税について(1)
		不明	1		
		やや否定			
		否定			
合計	45	賛成	30	21	
		条件付賛成	5	4	
		不明	8	3	
		やや否定	2	2	
		否定			

4. 分析

今回のアンケート調査の分析では、単純集計結果、クロス集計結果だけではなく、自由意見の回答についても検討を行った。クロス集計で特に検討を行ったことは、【紀の国森づくり税】の継続に対して自由意見の回答を重視した理由としては、第1に、問14（【紀の国森づくり税】の継続の是非）および最後の自由意見欄において個人294件、事業所45件と自由意見のコメントが多数であったこと、第2に、県民の率直な意見を分析に加えることにより、【紀の国森づくり税】に対する県民の意見を具体的に把握できると考えられる。

以上の前提に基づいて本アンケート調査結果を分析すると、【紀の国森づくり税】に対する県民・事業所の意識は以下3点の特徴を有すると考えられる。

①「紀の国森づくり税」の継続に関して、県民個人で72.0%、事業所で74.0%が賛成。 (未回答含む)

- ・単純集計結果の問14によれば、個人で未回答も含め72.0%、事業所で同じく未回答も含め74.0%が【紀の国森づくり税】の継続に賛成。(有効回答のみでは、74.3%、75.0%)
- ・【紀の国森づくり税】に対する認知度(問5)は、個人25.4%（「知っていた(8.3%)」、「聞いたことがある程度(17.1%)」)(p.10、図1-5)、事業所50.8%（「知っていた(19.1%)」、「聞いたことがある程度(31.7%)」)(p.17、図1-19)であった。
- ・【紀の国森づくり税】の税負担に対する認知度(問6)は、個人16.2%（「知っていた(7.4%)」、「負担しているのは知っていたが、金額までは知らなかった(8.8%)」)(p.10、図1-6)、事業所35.7%であった。（「知っていた(10.3%)」に対して、「負担しているのは知っていたが、金額までは知らなかった(25.4%)」)(p.17、図1-20)であった。
- ・【紀の国森づくり基金活用事業】に対する認知度(問7)は個人18.7%であった。（「知っていた(4.6%)」、「聞いたことがある程度(14.1%)」)(p.11、図1-7)、事業所37.3%（「知っていた(8.3%)」、「聞いたことがある程度(29.0%)」)(p.18、図1-21)であった。
- ・一方【紀の国森づくり税】に対する認知度を基準としたクロス集計では、「聞いたことがある程度」、「知らなかった」と回答した回答者は、税の継続に関して、個人では、それぞれ79.6%、72.0%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答している。(p.22、図1-29) 事業所では、「聞いたことがある程度」、「知らなかった」と回答した回答者に関して、それぞれ78.4%、70.1%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答している。(p.24、図1-32)
- ・自由意見の集計を行った中では、問14（【紀の国森づくり税】の継続の是非に関する質問）の回答において「賛成」、「どちらかといえば賛成」と回答した回答者の自由意見の多くは「税について」に関連する意見であり、その中には税の有効利用や、内容の開示に関するものであったことから、【紀の国森づくり税】の継続に賛成の県民・事業所も【紀の国森づくり基金活用事業】の詳細は把握できていない可能性もある(p.33、表3-2、p.34、表3-3)。
- ・自由意見の中にも、【紀の国森づくり税】全体に対するイメージがないので「税について」などの判断のしようがないというものがみられた。【紀の国森づくり基金活用事業】の取り組みをさらに、開示することにより今後、県民・事業所よりさらなる理解が得られる可能性がある。

② 紀の国森づくり基金活用事業の概要を知っていると考えられる県民の 80%、事業所の 90%以上が「紀の国森づくり税」の継続に賛成。

- ・問 7 と問 14 のクロス集計結果によると、個人の 88.2%（「賛成（72.5%）」、「どちらかといえば賛成（15.7%）」）、事業所の 91.2%（「賛成（61.8%）」、「どちらかといえば賛成（29.4%）」）は、【紀の国森づくり税】の継続に対して賛同している（p.23、図 1-31、p.25、図 1-33）。このことから、基金活用事業の概要をある程度知っていると考えられる県民・事業所の多くには、【紀の国森づくり税】の意義が積極的に理解されている。
- ・一方、「聞いたことがある程度」、「知らなかった」と回答した回答者に関しても、それぞれ個人では、82.8%、72.5%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答（p.23、図 1-31）、事業所では、79.5%、71.8%が「賛成」または「どちらかといえば賛成」（p.25、図 1-33）、と回答している。
- ・問 14（【紀の国森づくり税】の継続の是非に関する質問）と問 1（森林の役割）のクロス集計結果では、【紀の国森づくり税】の継続に「反対」と回答した回答者のうち森林の役割について、「よく知っている」、「知っている」と回答した回答者がそれぞれ個人で 31.8%、36.9%（p.25、図 1-35）、事業所では 55.6%、33.3%（p.26、図 1-37）。
- ・問 14（【紀の国森づくり税】の継続の是非に関する質問）と問 13（重点分野の取組）のクロス集計結果では、【紀の国森づくり税】の継続に「反対」と回答した回答者も何らかの重点取組を行い森林の整備が必要だと考えている回答者が多くみられた。個人（p.26、図 1-36）では、「山地の保全」25.7%「県産材の利用促進」17.1%等、事業所（p.27、図 1-38）では、「山地の保全」23.5%「森林資源を活用した産業の育成」23.5%等があった。
- ・以上のことから、県民・事業所の多くは森林の役割や【紀の国森づくり基金活用事業】に係る重要性は、すでに認識しており、【紀の国森づくり税】が有効に使われているかの情報を適切に伝えることにより今後の意見にも反映される可能性がある。
- ・情報開示の方法に関しては、自由意見の中からテレビ・ラジオ等の放送媒体、インターネット、「県民の友」への掲載などがあった。

③「紀の国森づくり税」に対して期待する意見（税の有効利用、PR・情報開示、環境保全、森林整備）

- ・単純集計の問 13 および自由意見欄より、県民・事業所が基金活用事業に期待する内容は、①税の有効利用、②PR、情報の開示、③環境保全（水源の確保、災害対策、）、④森林整備（間伐・植林事業、獣害対策）が主なものであった。
- ・単純集計の問 13 で最も多かった③について自由意見で多く出ていた意見をまとめると、水源としての森林整備（広葉樹の植林を含む）、土砂崩れや大水被害防止等の災害に寄与する間伐・植林事業を積極的に支援し、獣害被害の防止ひいては地域の生活環境の保全を期待するというものであった。
- ・【紀の国森づくり基金活用事業】は、公募事業を中心に、森林整備も含め、森林整備に関する教育・啓発活動、調査・研究活動などを政策として実施しているが、県民・事業所の意見としてはより積極的な環境への貢献や、森林整備による生活環境の保全も期待していると考えられる。
- ・前回平成 22 年度に同様のアンケート調査を行っているが、認知度において数パーセント

の後退が見受けられた、原因として考えられることは、平成 22 年度は翌年に全国植樹祭を控え成功に向けて官民協力による様々なイベントが盛んに行われ、その際に【紀の国森づくり税】に関しても目にする機会が増え広く周知されたと考えられる。今回は【紀の国森づくり税】に関連する情報を目にする機会が平成 22 年当時と比べ減少し、その後数年が経過し、認知度としては落ち着いた感があるのではないだろうか。

- 以上のように、県民・事業所の【紀の国森づくり税】に対する評価は、森林の持つ重要性は理解していて、【紀の国森づくり基金活用事業】による重点を置いて取り組む分野の必要性も感じている、税負担も適正である、【紀の国森づくり税】の継続にも概ね賛成である。ただし、【紀の国森づくり税】が継続される場合には、【紀の国森づくり基金活用事業】の目的、現状、成果、今後の方向性など【紀の国森づくり基金活用事業】の詳細をより多くの県民にPRすることが必要であるといえよう。
- 【紀の国森づくり税】では、これまでも県民の友、放送媒体、シンポジウムの開催、インターネットでの情報公開など、様々なメディア媒体を利用して周知化を図ってきている。しかし、現状の県民・事業所の今回のアンケート調査の認知度の結果からすると、十分な成果と言い切れない状況といえる。ただ、さらに認知度を高めていくためにも継続的な情報公開は必要だと考えられる。
- PR 手段については、パネル展示等を集客の見込める商業施設や公共施設内のロビー等のスペースでの展示など、県民・事業所の多くが足を運ぶ場所での情報発信が必要になってくる。シンポジウムの開催や、森林の現状と整備状況等を見せるツアー等のイベントを利用した双方向型のPR 手段を試みていくことなども必要であろう。

5. まとめ

(1) 「紀の国森づくり税」の継続に関して、県民個人・事業所で70%以上が賛成

県民・事業者の多くは税の継続に関して賛成である。また、税を知らなかった方においてもその重要性、必要性への関心が高く、【紀の国森づくり税】の継続に関して個人72%（賛成42.6%、どちらかといえば賛成29.4%）、事業所70.1%（賛成37.4%、どちらかといえば賛成32.7%）の方が継続に賛成している。県民・事業所の多くは既に森林の持つ多様な機能や役割に関して理解があり、森林整備に対する賛同をしている、県民・事業所に対し、【紀の国森づくり税】が有効に使われていることを継続的に情報の発信を行えばさらなる理解を得られると考えられる。

(2) 紀の国森づくり基金活用事業の概要を知っていると考えられる県民の80%以上、事業所の90%以上が「紀の国森づくり税」継続に賛成

【紀の国森づくり基金活用事業】の概要をある程度知っていると考えられる県民の80%以上、事業所の90%以上は【紀の国森づくり税】の継続に賛成であり、【紀の国森づくり基金活用事業】に対する認識の無かった方においても個人72.5%（賛成42.4%、どちらかといえば賛成30.1%）、事業所71.8%（賛成39.2%、どちらかといえば賛成32.6%）の方が継続に賛成している。今後より一層の情報周知化の取り組みと手段の工夫があれば、【紀の国森づくり基金活用事業】に対して更に積極的な賛同が得られると思われる。

(3) 「紀の国森づくり税」に対して期待する意見（税の有効利用、PR・情報開示、環境保全、森林整備）

【紀の国森づくり税】による【紀の国森づくり基金活用事業】は、森林整備を中心に公募事業、森林整備に関する教育・啓発活動、調査、重要な森林の公有化など様々な事業を実施している。それら【紀の国森づくり基金活用事業】の取り組み内容及び成果の情報の開示を期待する意見が多く。さらに、【紀の国森づくり税】の認知度に関係なく、今後【紀の国森づくり基金活用事業】を実施した場合、何らかの重点を置いて取り組む必要があるとの意見が見られ、現在すべての県民が恩恵を受けている水源のかん養、県土の保全等の森林の持つ公益的機能を恒久的に発揮させるためにも、間伐対策に重点を置いた森林整備等を積極的に進める必要があると思われる。

【紀の国森づくり税】の継続については、個人及び事業所で70%以上が賛成であることから、県民・事業所の多くは継続に関して賛成であるといえる。また、事業の概要を知っていると考えられる県民の80%以上、事業所の90%以上が継続に賛成の意向を示していることから、より一層の情報周知化の取組と手段の工夫があれば、【紀の国森づくり税】の継続に対してさらに積極的な賛同が得られると思われる。

また、【紀の国森づくり基金活用事業】に期待する意見として、森林整備による山地の保全を期待する意見が出されており、防災上の観点からもそれぞれの地域が抱える課題に対応した森林整備等を積極的に進める必要があると思われる。

Ⅲ アンケート調査票

紀の国森づくり基金県民意識調査【個人用】

問1 森林が豊かな水やきれいな空気を保ち、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するなど様々な役割を果たしていることをご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 よく知っている
- 2 知っている
- 3 聞いた事がある
- 4 ほとんど知らない
- 5 初めて知った

問2 レクリエーション等も含め、森林に関心や興味はありますか？（〇は1つ）

- 1 非常に関心がある
- 2 関心がある
- 3 どちらとも言えない
- 4 関心がない
- 5 全く関心がない

問3 直近の10年間に於いて、植樹や間伐などの森林整備や、森づくりのイベント、ボランティア活動に参加されたことはありますか？（〇は1つ）

- 1 参加している（複数回）
- 2 参加した事がある（1度）
- 3 参加した事はないが、機会があれば参加したいと思っている
- 4 参加した事はなく、積極的に参加したいと思わない
- 5 参加した事はなく、参加したくない

問4 問3で1または2と回答された方にお聞きします。どのような活動に参加されましたか？（〇はいくつでも可）

- 1 森林整備のためのボランティア活動
- 2 所有林又は借上げている森林など、場所を定めての森林整備活動
- 3 森林に関する研修会や勉強会等
- 4 木工教室など
- 5 その他（ ）

「紀の国森づくり税」の様な、「森林環境税」と呼ばれる森林整備等に係る地方の独自課税は、全国で35県（H27年1月現在）が導入しています。

和歌山県では、水源のかん養、県土の保全等の公益的機能を有する森林からすべての県民が恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくことを目的として、平成19年度より「紀の国森づくり税」を導入しています。

問5 この調査の前に、「紀の国森づくり税」のことをご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いたことがある程度
- 3 初めて知った

問6 「紀の国森づくり税」として、個人の場合、年間500円を負担していただいています。

このことをご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 負担しているのは知っていたが、金額まで知らなかった
- 3 知らなかった

紀の国森づくり基金活用事業は、紀の国森づくり税を「紀の国森づくり基金」に積立、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策の運用に使用しております。

問7 紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いた事がある程度
- 3 知らなかった

問8 森林環境を保全する目的で荒廃した森林を整備しています。あなたはこの取組に対しどのように思われますか？（〇は1つ）

- 1 良い取組である
- 2 どちらかといえば良い取組である
- 3 どちらかといえば悪い取組である
- 4 悪い取組である
- 5 わからない

問9 貴重な生態系を有する森林や、優れた景観を有する森林を買い取り（トラスト運動）、管理・保全を行っています。あなたはこの取組に対しどのように思われますか？（〇は1つ）

- 1 良い取組である
- 2 どちらかといえば良い取組である
- 3 どちらかといえば悪い取組である
- 4 悪い取組である
- 5 わからない

問10 県民の方々が自ら計画し活動いただく公募事業では、事業創設後8年間で延べ約6万3千人の県民の方が、森林整備等の活動をされています。あなたはこの取組に対しどのように思われますか？

（〇は1つ）

- 1 良い取組である
- 2 どちらかといえば良い取組である
- 3 どちらかといえば悪い取組である
- 4 悪い取組である
- 5 わからない

問11 小中学生を対象に、森林や林業に触れてもらう機会をつくる緑育推進事業を実施し、事業創設後

①性別 1 男 2 女

②年齢

1 20～29歳 2 30～39歳 3 40～49歳
4 50～59歳 5 60～69歳 6 70歳以上

③ご職業

1 会社員 2 公務員・団体職員 3 自営業 4 農林水産業
5 パート・アルバイト 6 学生 7 専業主婦(主夫) 8 無職 9 その他

④県内に森林を所有していますか

1 所有している 2 所有していない

⑤お住まい

() 市・町・村 (市町村名のみお書き下さい)

* 「紀の国森づくり基金活用事業」や「紀の国森づくり税」について、ご意見やご提案を自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

紀の国森づくり基金県民意識調査【事業所用】

問1 森林が豊かな水やきれいな空気を保ち、災害から県土を守り、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収するなど様々な役割を果たしていることをご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 よく知っている
- 2 知っている
- 3 聞いた事がある
- 4 ほとんど知らない
- 5 初めて知った

問2 貴社では、社会貢献活動の一環として、森林の整備などについて関心がありますか？（〇は1つ）

- 1 非常に関心がある
- 2 関心がある
- 3 どちらとも言えない
- 4 関心がない
- 5 全く関心がない

問3 貴社では、直近の10年間において、森林での間伐や下刈りなどの手入れをするための寄附や、ボランティア活動に企業として参加もしくは実施したことはありますか？（〇は1つ）

- 1 参加している（複数回）
- 2 参加した事がある（1度）
- 3 参加した事はないが、機会があれば参加したいと思っている
- 4 参加した事はなく、積極的に参加したいと思わない
- 5 参加した事はなく、参加したくない

問4 問3で1または2と回答された方にお聞きします。どのような活動をされていますか。

（〇はいくつでも可）

- 1 森林整備のためのボランティア活動
- 2 自社林又は借上げている森林など、場所を定めての森林整備活動
- 3 従業員や家族への森林に関する研修会や勉強会等
- 4 緑の募金などの募金活動
- 5 その他（)

「紀の国森づくり税」の様な、「森林環境税」と呼ばれる森林整備等に係る地方の独自課税は、全国で35県（H27年1月現在）が導入しています。

和歌山県では、水源のかん養、県土の保全等の公益的機能を有する森林からすべての県民が恩恵を受けているとの認識に立ち、森林を県民の財産として守り育て、次の世代に引き継いでいくことを目的として、平成19年度より「紀の国森づくり税」を導入しています。

問5 この調査の前に、「紀の国森づくり税」のことをご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いたことがある程度
- 3 初めて知った

問6 「紀の国森づくり税」として、企業の場合、一社当たり法人の県民税均等割の税率の5割相当額（資本金等に応じて1千円～4万円）を負担していただいています。

このことご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 負担しているのは知っていたが、金額まで知らなかった
- 3 知らなかった

紀の国森づくり基金活用事業は、紀の国森づくり税を「紀の国森づくり基金」に積立、森林環境の保全及び森林と共生する文化の創造に関する施策の運用に使用しております。

問7 紀の国森づくり基金活用事業について、この調査までに、ご存知でしたか？（〇は1つ）

- 1 知っていた
- 2 聞いた事がある程度
- 3 知らなかった

問8 森林環境を保全する目的で、荒廃した森林を整備しています。貴社はこの取組に対しどのように思われますか？（〇は1つ）

- 1 良い取組である
- 2 どちらかといえば良い取組である
- 3 どちらかといえば悪い取組である
- 4 悪い取組である
- 5 わからない

問9 貴重な生態系を有する森林や、優れた景観を有する森林を買い取り（トラスト運動）、管理・保全を行っています。貴社は、この取組に対しどのように思われますか？（〇は1つ）

- 1 良い取組である
- 2 どちらかといえば良い取組である
- 3 どちらかといえば悪い取組である
- 4 悪い取組である
- 5 わからない

問10 県民の方々が自ら計画し活動いただく公募事業では、事業創設後8年間で延べ約6万3千人の県民の方が、森林整備等の活動をされています。貴社は、この取組に対しどのように思われますか？

（〇は1つ）

- 1 良い取組である
- 2 どちらかといえば良い取組である
- 3 どちらかといえば悪い取組である
- 4 悪い取組である
- 5 わからない

問11 小中学生を対象に、森林や林業に触れてもらう機会をつくる緑育推進事業を実施し、事業創設後

①ご住所 ()市・町・村

②業 種

- 1 農林漁業 2 鉱業・採石業・砂利採取業 3 建設業 4 製造業
5 電気・ガス・熱供給・水道業 6 情報通信業 7 運輸業・郵便業 8 卸売・小売業
9 金融・保険業 10 不動産業・物品賃貸業 11 宿泊業、飲食サービス業 12 医療、福祉
13 教育、学習支援業 14 その他のサービス業

③従業員数

- 1 1～9人 2 10～29人 3 30～49人 4 50～99人 5 100人以上

④資本金

- 1 50億を超える 2 10億を超え50億以下 3 1億を超え10億以下 4 1千万を超え1億以下
5 1～4以外の法人（公共法人及び公益法人等（均等割を課することができない法人を除く。）、人格のない社団等、資本金の額又は出資金の額がない法人（保険業法に規定する相互会社を除く。）、資本金等の額が1千万円以下の法人）

⑤森林所有の有無

- 1 所有している 2 所有していない

*「紀の国森づくり基金活用事業」や「紀の国森づくり税」について、ご意見やご提案を自由にお書きください

い。

ご協力ありがとうございました。